

鹿児島大学総合教育機構 年 報

第 9 号
2025

■ CONTENTS

I. ごあいさつ

II. 総合教育機構組織

III. 各センター活動報告

高等教育研究開発センター

共通教育センター

キャリア形成支援センター

中等・高等教育接続センター

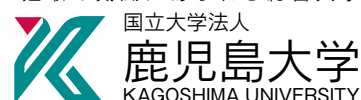
グローバルセンター

教師教育開発センター

稲盛アカデミー

令和 8 年度 総合教育機構構成員一覧

進取の気風にあふれる総合大学



総合教育機構 年報 第9号 目次

I. ごあいさつ	4
II. 総合教育機構組織	6
III. 各センター活動報告	
高等教育研究開発センター	12
共通教育センター	16
キャリア形成支援センター	26
中等・高等教育接続センター	34
グローバルセンター	40
教師教育開発センター	50
稲盛アカデミー	60
令和8年度 総合教育機構構成員一覧	68

I. ごあいさつ

ごあいさつ

鹿児島大学総合教育機構長 有倉 巳幸

鹿児島大学総合教育機構年報をご覧いただき、誠にありがとうございます。

本機構は、2017年4月に設置され、「地域特性を活かした教育および国際化に対応した教育の推進」、「高大接続の見直し」、「アクティブ・ラーニングの強化」、「教育の内部質保証システムの整備」、「学生支援の拡充」を柱として発足しました。その後、教育改革の進展とともに組織体制の強化が図られ、2022年度には第4期中期目標・中期計画に掲げたミッションを実現に向けて、従前の「高等教育研究開発センター」「共通教育センター」「キャリア形成支援センター」「アドミッションセンター」「グローバルセンター」に、「稲盛アカデミー」が加わりました。さらに、2023年度には旧アドミッションセンターを改組し、「中等・高等教育接続センター」が発足しました。これは、アドミッション機能に加え、中等教育と高等教育の連携強化、入学前教育と補習教育の体系化を通じて、学びの複線化を図ることを目的としています。そして、2024年度には全学的な教員養成を主導する「教師教育開発センター」が新設され、現在では7センターを擁する体制が確立されています。



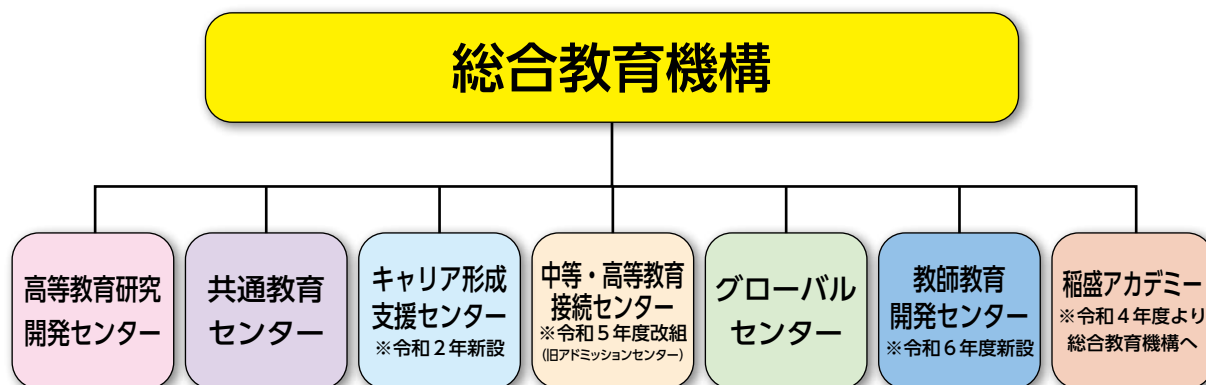
このような変遷を経て、本機構は「学生中心の教育」の理念のもと、教育内容の充実、教育方法の革新、学習支援体制の強化に取り組んでまいりました。機構内の7つのセンターはそれぞれの専門性を活かしながら、鹿児島大学における教育の質保証に貢献しています。具体的には、教育の質保証と改善を目的としたFD（Faculty Development）活動の推進や教育評価の実施などを通じて大学教育の高度化を支援するほか、入学前から大学教育への円滑な移行を支援することで教育の連続性と体系化を図っています。また、初年次教育を通して汎用的な能力の育成を行い、学生のキャリア意識の醸成と進路支援にも力を入れています。さらに、倫理観と人間力の育成を目的に稲盛哲学に基づく教育プログラムを提供し、語学教育、留学支援、国際交流の促進を通じて国際的視野を持つ人材の育成を進めています。加えて、教職課程の充実、教育実習の質向上、現職教員との連携を通じて、次世代の教育を担う教員の育成にも取り組んでいます。これら多岐にわたる教育活動を通じて、総合教育機構は鹿児島大学の教育の中核として、教育の高度化と質保証を実現する組織としての役割を果たしています。

本年報には、こうした一年間の活動の成果と課題、そして今後の展望が詳細に記録されています。教職員の皆様のご尽力、学生の皆さんの意欲的な取り組み、そして地域や関係機関の皆様の支援に、心より感謝申し上げます。

今後も、総合教育機構は鹿児島大学の教育の中核として、時代の変化に柔軟に対応しながら、学生の可能性を最大限に引き出す教育を追求してまいります。皆様のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Ⅱ． 総合教育機構組織

総合教育機構組織



総合教育機構は、鹿児島大学（以下「本学」という。）の大学憲章、教育目標、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー及びアドミッションポリシーに基づき、優秀な学生を確保するため入学選抜方法を改善し、教育の質の向上を図るため常に教育の改善・充実を行い、質の保証された優秀な学生を輩出することを目的とし、平成29年4月に高等教育研究開発センター、共通教育センター、アドミッションセンター、グローバルセンターの4センター体制で発足しました。

その後、令和2年度にキャリア形成支援センターを新設し、また令和4年度には、学内共同教育研究施設であった稲盛アカデミーを総合教育機構に移管し、さらに令和5年度にアドミッションセンターを改組して中等・高等教育接続センターを設置、令和6年度には7番目のセンターとして教師教育開発センターを新設し、本学全体の学修を支える組織として、更なる機能強化・充実を図りました。

高等教育研究開発センター

高等教育に関する研究・開発・提言及び高等教育に係る全学的な連絡調整等を行うことにより、鹿児島大学における教育の充実・発展を図ることを目的とするセンターです。

我が国と海外の高等教育（≡大学）について研究し、これをベースとして現在の鹿児島大学が置かれた状況をデータに基づき的確に把握するための調査・検討を行っています。

共通教育センター

全学協力体制に基づいて実施する共通教育及び学芸員資格科目に関する企画・立案・実施並びに教育に係る全学的な連絡調整等を行うことにより、本学の教育の充実・発展を図ることを目的とするセンターです。

共通教育の運営及びその質保証・質的向上に責任を負い、教育内容や方法の改善に向けた取組を恒常的に展開します。特に、アクティブ・ラーニング型授業の拡充に努め、能動的に学ぶことのできる学生の育成に努めます。

キャリア形成支援センター

全学的なキャリア形成支援体制のもとで、キャリア教育及びインターンシップを含めたキャリア形成・就職支援を充実・推進し、学生の多様なキャリア形成を全学的立場から支援することを目的とするセンターです。

入学時からの体系的なキャリア教育や正課外のキャリア・支援、さらにインターンシップやキャリア・就職相談等を通し、1年次から卒業まで、さらに卒業後も含めた学生の多様なキャリア形成を全学的な立場からサポートします。

中等・高等教育接続センター

本学の中等・高等教育接続機能を更に強化するため、令和5年4月1日付で、アドミッションセンターを改組のうえ、新たに中等・高等教育接続センターが設置されました。新センターにおいては、アドミッションセンターが担っていた主に入試に係る事項に加え、新たに「先取履修」、「入学前教育」、「補習教育」等、中等・高等教育接続に係る全学的事項について、企画・立案、情報の収集・発信等を行っています。

グローバルセンター

教育研究の国際活動、海外機関等との連携、国際協力事業支援、海外広報並びに外国人留学生に対する日本語・日本文化教育の企画及び運営を行うとともに、これらに関連するテーマに係る調査及び研究を通じて本学の国際化を推進することを目的とするセンターです。

国際共同教育研究の促進を支援すると共に日本人学生の海外への留学、外国人留学生の受入を促進します。

教師教育開発センター

教員養成カリキュラムの全学的管理・運営体制の整備を行い、組織的指導体制を確立することに加え、地域社会と連携した教員研修等の支援及び教職課程の質保証を推進することを目的として、令和6年4月1日に「教育実践研究部門」、「教員養成支援部門」、「教員研究支援部門」の3部門体制で設置されました。

稲盛アカデミー

工学部の卒業生である稲盛和夫氏（京セラ株式会社創業者）及び京セラ株式会社からの寄付により設置され、本学学生に、倫理、哲学及びその他人間教育の基本的事項に関する教育科目や経営哲学に関する教育科目を共通教育に提供するとともに、履修証明プログラムや外国人留学生の支援等を通して地域社会及び国際社会との連携を図ることを目指しています。

また、稲盛氏創設の国際賞、「京都賞」の受賞者講演会や関係行事などを通じた鹿児島県との連携・協働を図っています。

Ⅲ. 各センター活動報告

高等教育研究開発センター

高等教育研究開発センター

活動報告

I. 活動概要

2025年度に高等教育研究開発センターが主体的に関与した業務は以下の4点である。いずれも前年度から継続して関与しているものであり、当センター単独の取り組みではなく、全学的な取り組みに当センターとして一定の関与をしたものについての記述である。

1. 全学的 FD の企画・運営
2. 教学 IR の推進
3. 「地域人材育成プラットフォーム」の運営
4. manaba の活用・運用

1. 全学的 FD の企画・運営

今年度実施した全学的企画は以下の通りである。開催方法については、新任教員 FD 研修会と FD・SD 講演会是对面、教学 IR 研修会と FD・SD 合同フォーラムは遠隔で実施した。

企画
新任教員 FD 研修会
教学 IR 研修会（計2回）
FD・SD 合同フォーラム：適切なレポート課題とは
FD・SD 講演会：シマ「ウシ」とイグノーベルー現場課題へのアプローチ
鹿大版 FD ガイド 第33号「ベストティーチャーに聴く授業の工夫 ^⑬ 」

新任教員 FD 研修会では、昨年度と同様にベストティーチャー賞受賞者からの話題提供を受け、自身の授業設計や運営について振り返るグループワークを行う構成で実施した。話題提供については、工学部の橋本雅仁教授と教育学部の浅野陽樹准教授から受けた。今年度については参加者が4名と非常に少なかった。授業期間中はスケジュール調整が困難なことから9月上旬開催としているが、実施時期の妥当性や周知方法については改めて検討する必要がある。また、新任教員 FD 研修会として実施しているものの、新任ではない教員にとっても自身の授業を振り返る機会となることから、可能な範囲で参加を認めることについても検討してもよいかもしれない。

教学 IR 研修会については、各学部レベルで行われている取り組みを紹介し、他学部への拡充を目指すことにした。今年度は、医学部の横尾英孝教授と農学部の坂巻祥孝教授から、それぞれの学部における取り組みの紹介を受けた。医学部の取り組みは、分野別認証評価への対応の必要性に基づくものであり、医歯学教育開発センターが中心となって行われているもの、農学部の取り組みは、副学部長である坂巻教授を中心として構成された WG が学部長からの問いに応えるために行うものという点で、位置づけも目的も異なる。その意味で、教学 IR が各学部の文脈と状況に応じた目的や体制で行われるものであり、その内容や方法には多様性があることが示されたといえる。

FD・SD 合同フォーラムについては、昨今の生成 AI の拡充を踏まえ、「適切なレポート課題とは」というテーマを掲げた。学生の不適切な生成 AI 使用によるレポート作成が問題視されているが、その問題は同時に、教員のレポート課題の作り方に再考を促すものである。学生の不適切な生成 AI 使用を咎める前に、教員がレポート課題作成に当たって考えるべきことやすべきこと、学生に伝えるべきことがあるのではないかと課題意識に基づく。基調講演には、レポート課題作成に対して見識のある大阪成蹊大学の成瀬尚志氏を迎え、レポート課題作成時の留意点について考えた。また、本学法文学部の太田純貴准教授と秋吉康晴助教からは、生成 AI 対応を視野に入れた実践報告が行われた。生成 AI 対応については現在進行形の問題であり、今後も模索を続けるほかない。次年度以降も必要に応じて研修会のテーマとして取り上げたい。

それから、FD・SD 講演会として、今年度は国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合開発機構 畜産研究部門 動物行動管理研究領域 動物行動管理グループ研究員である児嶋朋貴氏を招聘した。児嶋氏はいわゆる「シマウシ」論文により、2025年9月にイグノーベル賞生物学賞を受賞している。当該研究の概要やそこに至った背景等について講演を受けた。児嶋氏の講演内容は基本的に研究に関するものであったが、参加者はむしろ学生が多く、この点を踏まえて児嶋氏からは、自身のキャリア形成に関する内容も盛り込まれていた。そのため、終了後は学生から、研究へのアプローチ方法やキャリアについての質問が数多くなされた。また、講演会終了後には附属中学校の生徒からも積極的な質問が行われていた。

鹿大版 FD ガイドは、第33号を発行した。今回は、ベストティーチャー賞最優秀賞受賞者2名のうち1名が他大学に転出したことから、受賞者である日高佑郁准教授による事例紹介のほか、manaba の新機能を紹介する内容とした。

2. 教学 IR の推進

2025年度は、学生の入学時・在籍時・卒業時・卒業後の学習活動および学習成果を可視化するための一貫性のあるデータ収集に向けた調査改革に取り組んだ。これまでに取り組んでいたアンケートを改定した後実施し、回答集計を行い、今後の授業の在り方や学習・生活環境の改善の検討に活かすための資料を提供した。具体的には、授業・学習アンケート、学生生活アンケート、卒業予定者アンケート、文科省全国学生調査2025の報告書の作成および関係委員会での報告を行った。今回のアンケート実施に係る反省点をふまえ、次年度も引き続き項目の再検討を行う。

全学アンケートの実施にあたっては、2025年度も各部局の FD 委員に協力を依頼し、回答率の向上に努めていただいた。次年度も引き続き回答率向上のための対策を検討し、教育改善に向けた学生データ収集に努める。

3. 地域人材育成プラットフォーム

2025年度の【基礎】編修了者は、「かごしまキャリア教育プログラム」12名、「かごしま地域リサーチ・プログラム」11名、「かごしまグローバル教育プログラム」6名であった。また【実践】編の修了者は、「かごしまキャリア教育プログラム」3名、「かごしま地域リサーチ・プログラム」5名、「かごしまグローバル教育プログラム」13名であった。全体として、【実践】編の修了者数は前年度とほぼ同等だが、【基礎】編の修了者は前年度から35名減少している。

本センターは地域人材育成プラットフォームの全体的な統括と、「かごしま地域リサーチ・プログラム」の実施・運営に責任を負っている。前者に関しては、教育効果やカリキュラムの構成などに配慮しつつ必要な改革や改善について提案を行うという形で、総合教育機構内に設置された地域人材育成プラットフォーム運営委員会をサポートした。後者についての実績は上記のとおりである。

地域人材育成プラットフォームについては、運営上の課題や、最も多くの修了生を輩出してきた「かごしまキャリア教育プログラム」での修了生減少などの状況を踏まえて対応を検討し、2025年度入学生のうち、【実践】編の修了を希望する学生が修了予定の2027年度をもって廃止することとした。このうち、「鹿児島グローバル教育プログラム」については、先んじて2026年度より後継プログラムに移行する予定であり、次年度は2プログラムでの運営となる。

4. manaba の活用・運用

manaba は既に鹿児島大学における学びのプラットフォームとして定着している。また、新機能のリリースも相次いでおり、教員にとっても学生にとってもより使いやすいものへと常に発展し続けている。今年度については、先述の通り FD ガイド第33号において、新機能のうち特にグループ機能に関する情報提供を行った。基本的には新機能の内容については各教員が自身で把握し、利用していくべきものである。ただ、新機能が次々とリリースされる中でその状況についていくのが困難な教員もいるであろうことを考慮し、必要に応じて研修会を開催していきたい。

共通教育センター

共通教育センター

Ⅰ. 共通教育センター活動報告

令和7年度 共通教育センター長 大前慶和

1. 令和8年度実施共通教育改革の準備を完了

共通教育センター内に置かれた将来構想検討会議は、この間、改革の大きな方向性や枠組みを示す役割を果たしてきた。また、初年次教育科目群 WG、学際教育科目群 WG、人文社会科学科目群 WG、自然科学科目群 WG、英語カリキュラム検討 WG、グローバル教育科目群 WG、数理・データサイエンス・AI 教育プログラム WG 等、新カリキュラムの科目ないし科目群に合わせて設置された各種 WG は、教育コンテンツの開発や開講科目数の確保等の具体的な作業を進めてきた。さらには、教職協働を積極的に進め、各種電子システムの改訂や時間割再編等を詰めてきた。

これらの結果、カリキュラム改訂、学部との調整、科目担当者の想定と確保、卒業要件単位数の確認、新しい時間割の用意、履修申請システム、教務システムの変更、規則類の改訂等、ほぼ全ての準備を令和7年度中に終え、令和8年度の共通教育改革実施を待つばかりとなった。

2. 新カリキュラムに組み込んだ環境変化への対応

今日の経済社会はますます複雑化し、不確実性が増しているのみならず、非連続的な激しい変化を示すようになってきている。こうした環境変化に対応しうる学生を育成するには、既存知識の適用スキルを伸ばすような従来型の教育では不十分であり、デザイン思考教育の実施が必須となっている。すなわち、マニュアルないしシステム依存型の学生を育成するスタイルの教育の比重を減じ、学生自らが社会に存在する問題・課題を特定し、解決に向けた継続的試行錯誤を通じて、解決方法を主体的に創造しうるような教育スタイルが求められているのである。

こうしたデザイン思考教育の強化は、新科目「学び合いの技法」にディベート体験を加えたほか、学際教育科目群および国際教養科目を新設したことに象徴されている。いずれの科目（群）も、多様な学問的背景を持つ複数学部の学生が学び合うスタイルを想定しており、PBL の要素を少なからず組み込むことを想定している。

数理・データサイエンス教育の強化も同じ文脈から重視している。新カリキュラムでは、情報活用2単位を1単位ずつに分割し、科目担当教員を確保するとともに、教育コンテンツの整理を実施した。数理・データサイエンス、AI 教育プログラム（MDASH）リテラシーレベルの認定も継続して受けている。また、本学も参加している大学地域コンソーシアム鹿児島県教育連携部会では、単位互換制度である KRICE キャンパス鹿児島県の新規科目「鹿児島データサイエンス実践」が夏季休業期間中に集中講義形式で開講された。同科目は新カリキュラム実施に合わせて計画してきたものである（新カリキュラム実施が1年後ろ倒しとなったため、同科目は令和7年度に開講された）。履修申請者数は23名であり、チームに分かれてデータ解析ツール「Tableau」を活用しながら、社会課題の解決方法を検討・発表した。

新カリキュラムでは、初修外国語の履修機会を大幅に増大させた。初修外国語を単に語学として学ぶのではなく、異文化理解・多文化共生につなげる意図がある。異文化理解・多文化共生という観点からは、共通教育を主担当とする英語教員を中心に、国際教養科目の準備が進められている。英語学習のリメディアル的な内容の科目、海外の文化を取り扱う科目、グローバルの視点からフィールドワーク・PBL を展開する科目等、幅広い科目の提供が想定されている。いわゆ

る語学教育から一步進んだ教育を充実させる予定である。

3. 新カリキュラムにおける持続可能性の担保

国立大学に対する配分予算の削減が現実である今日、本学においても予算減への対応が極めて重要な経営問題となっている。共通教育の実施においても状況は全く同様であり、費用節約が強く求められている。しかしながら、同時に教育効果をさらに高めていかねばならない。つまり、持続可能性の確保は、新カリキュラム構築において重視された視点の1つであったと言える。

新カリキュラムでは、旧カリキュラムにおける「初年次セミナーⅠ」（2単位）、「初年次セミナーⅡ」（2単位）、「大学と地域」（2単位）の一体的改善を目指し、「学び合いの技法」（1単位）、「学術レポートの基礎」（1単位）、「大学と地域」（2単位）に変更する。また、「情報活用」（2単位）を「情報活用Ⅰ」（1単位）および「情報活用Ⅱ」（1単位）に分割することは先述のとおりである。

英語科目については、単位の計算方法の見直しを行った。1単位45時間の学修時間のうち、旧カリキュラムでは30時間の授業と15時間の授業外学習を充てていた。新カリキュラムではこれを変更し、15時間の授業と30時間の授業外学習とする。この変更に伴う具体的な手当てとしてe-learning システムを導入し、教育効果の一層の上昇を狙っている。e-learning システムの導入にはメリット・デメリットが一般に知られている。メリットとして挙げられる内容としては、繰り返しの学修が可能、時間効率の良さ等がある。一方のデメリットには、学習意欲の低い学生への働きかけの難しさ、丁寧な学修指導の限界、教育効果の測定困難性等がある。これらについては、新カリキュラム移行後に丁寧に検証し、改善する必要がある。

また、人件費ポイントを活用しつつ、業務内容を教育の実施に特化した特任教員の採用を英語教育において行った。任期は1年間であり、年度更新可、3年目終了時点で業務成績評価を実施し、4年目以降の更新を行う仕組みである。いわゆる承継教員の採用から特任教員の採用に切り替えたのは、人件費の節約と科目担当者の確保（より多くの担当コマ数の実現）の両立を図るためである。結果として、英語教育の企画機能は承継教員が担い、授業実施は承継教員、特任教員、非常勤講師が一体となって進める体制が整った。令和8年度以降は、この新しい体制の有効性、効果を分析し、場合によっては他の科目でも同様の特任教員の採用を検討する可能性がある。

選択必修科目については、新カリキュラム移行後も卒業要件単位数の充足は可能であるとの確認はできているが、十分に多様な科目が用意できたわけでもない。予算削減、人員削減が進む中、各学部における専門教育の維持が容易ではなくなっている結果として、共通教育科目の提供はますます困難になりつつあるのが現実である。一方で、共通教育センター教員の必修科目の負担は決して軽くはなく、結果として選択必修科目を担当する余裕の確保が難しいのもまた現実である。継続的な共通教育カリキュラムの見直しと共に、選択必修科目の全学出動体制の再確認の必要性が高まりつつある。

なお、共通教育センターは、選択必修科目の中でも特に学際教育科目群および国際教養科目の企画・運営で全学への貢献を高め得る能力を有している。人文社会科学領域、自然科学領域、体育・健康科学領域、英語および初修外国語領域と、多様な研究背景を持つ教員の集合体が共通教育センターである。学際教育科目群および国際教養科目の担当に優位性があり、今後はこの優位性にさらに磨きをかけていくことが重要であろう。自らが科目を企画・運営するばかりではなく、学部における専門教育を主担当とする教員をコーディネートできれば、今日の環境変化への対応を意識し新設された学際教育科目群および国際教養科目の充実が実現するに違いない。令和7年度は、こうした全学的人的資源のコーディネートについて、その仕組みの検討を進めており、次

年度以降に何らかのアクションを示すことができればと期待している。

今後の検討という視点からは、初修外国語科目および体育・健康科学科目について、現状分析と改善、改革を継続する必要がある。今回の共通教育改革において、初修外国語科目は唯一拡大の方向性となっており、その是非を検証する必要がある。体育・健康科学科目については、今回の共通教育改革では検討の対象外であった。

4. 新カリキュラムにおける試験不正行為対策の強化

令和7年度は、1件の試験不正行為（剽窃）が発生しており、共通教育における徹底した教育の実施により、試験不正行為の根絶を実現させるべきである。新カリキュラムでは研究倫理教育および試験不正行為関連の教育を強化している。教育に活用する科目は「学び合いの技法」である。

入学直後から受講すべき必修科目「学び合いの技法」の1～2コマ目で研究倫理教育および試験不正行為の学習コンテンツを組み込み、かつその学習内容を確認する小テストを用意した。また、「学び合いの技法」の最終授業回である8コマ目には満点必須の小テストを用意し、受講者全員が研究倫理および試験不正行為に関する基礎知識の学習を終えたことを確認できるようにしている。また、「学び合いの技法」に引き続き第2タームに開講される「学術レポートの基礎」においても再び研究倫理および試験不正行為について復習する機会を用意した。新カリキュラムでは、市販テキストの使用をやめ、無償配布テキストを用意しており、その中で本学の処分および単位の措置を前提とした具体的な解説を記述してある。また、本学の「学生懲戒処分等に関する申し合わせ」なども教材として利用している。不正行為の根絶は決して容易な課題ではないが、強化した教育内容の効果を見定めたい。

共通教育センター

Ⅱ. 初年次教育・教養教育部門 活動報告

令和7年度 初年次教育・教養教育部門長 今井 裕

1. はじめに

初年次教育・教養教育部門は、共通教育センター所属教員のうち、人文・社会系、自然科学系、数学／統計／情報系の教員を構成員とし、共通教育センターの他部門が所管する科目以外の科目、特に初年次教育科目の実施に関わる業務を担っている。部門の運営にあたっては、共通教育センターに属する他の部門と緊密に連携をとり、共通教育科目が全体として整合性のあるものとして実施される様に意を用いている。

2. 令和7年度の活動内容

部門会議を対面形式に戻した上で計7回開催し、以下について議論した。

- A) 本部門が今後希望する人事について
- B) 会議の開催方法について（本部門会議はハイブリッド形式採用）
- C) 部門運営経費の使途について
- D) 新カリキュラムに向けた対応について
（詳細な検討、準備は各授業に紐付けされたワーキンググループにて実施）
- E) その他、本部門が所管する科目の企画、運営、事後評価に関する事項

3. 対応事項等

- (1) 令和8年度から始まる新カリキュラムへの移行に対応した。令和7年度までは、総合教育機構又は共通教育センターの管轄で初年次教育科目、特に「初年次セミナーⅠ」、「初年次セミナーⅡ」、「大学と地域」に対し、企画、運営、事後評価を扱うワーキンググループ（WG）、委員会等が組織されてきた。新カリキュラムに向けた科目改編に呼応し、これら業務は新規発足する学術基礎教育ユニットと学際教育ユニットへと引き継がれる。これらユニット発足前の令和7年度は、本部門構成員も含むWGが編成され、これらWGにて科目開講へ向けた準備が進められた。また、選択必修科目（教養教育科目）についても、従来各科目分科会が対応する科目に関する業務を行ってきたが、新カリキュラム開始に向け共通教育センター教務委員会を介し本部門へと引き継がれた。
- (2) 新カリキュラムにおける時間割編成や各教員における授業負担について合意形成を進めた。その中で、新カリキュラム以降においても共通教育センターがある程度規模を保ちまとまった組織として存続する上でも、現センター構成員の強みを活かした共通教育科目の展開が必要であることを確認した。

4. 令和8年度へ向けた課題

共通教育カリキュラムの大改訂に伴い、本部門は、令和7年度をもって人文社会科学教育部門と自然科学教育部門に再編され（一部初修外国語教育部門へも異動）、初年次教育科目の企画、運営、事後評価の業務は学術基礎教育ユニットと学際教育ユニットへと継承される。承継教員が減少する中でこの様な組織改編を通し、持続可能で質保証された共通教育に対しある程度の見通しがついた面があるが、実際その期待通りに推移するのか、注意深くチェックを続ける必要がある。

本学が導入する LMS manaba の機能を活用することにより、授業運用や成績評価の効率性を高めることはできた。しかし一方、初年次教育科目を中心に 1 クラス当たりの受講生も増やさざるを得ず、効率性と負担のバランスについて予断を許さない。

また、選択必修科目（教養教育科目）については、教員の定年退職や、経費削減に伴う非常勤講師、ゲスト講師の雇用、招聘の縮減のため、1 科目当たりの受講生数の増加による弊害が顕在化しつつある。そこで本部門を構成する教員は、リテラシー教育、学際分野教育等において教員各々の専門性を発揮した科目を開講することにより、受講科目の選択肢を増やし、開講科目における学問分野の多様性を確保しつつ、履修登録抽選漏れの事例を減らす努力が必要である。ただそれにも限界があるので、授業開講されている分野の偏りを注視し、他部局の教員とも連携を図り、共通教育から専門教育への接続も考慮しつつ、教養科目を確保、持続させていく必要がある。

人事に関しては、従来のように、既存の分野枠組み（例えば自然科学分野の場合は高校の理科の科目分類に見られる「物理」「化学」「生物」「地学」）の中で足りない分野への人員補充という発想だけでは充足しない事が明白となってきた。分野を超えた視野や力量を持った人材の確保、育成が今後課題となってくる。

共通教育センター

Ⅲ. 体育・健康教育部門 活動報告

令和7年度 体育・健康教育部門長 福満 博隆

1. 令和7年度の主な活動内容

(1) 体育・健康科目の授業について

体育・健康科学実習では、次年度（令和8年度）の実習ノートの改訂を行った。また、授業内容や指導方法及び評価方法において教員間の差異から受講学生間に不平等感や不満が生じないように、非常勤講師を含む体育・健康科学実習担当教員を対象に令和7年度に向けた研修会を以下の内容で行い、共通理解を図った。

- ① シラバスの確認（教育理念、授業概要、学習目標、授業計画、学修時間）について
- ② 令和6年度後期授業改善に資するアンケートについて
- ③ 成績評価について
- ④ 指導上の注意について
- ⑤ 実習ノートの改訂について
- ⑥ 模擬授業「スポーツ種目（キンボールスポーツ）」の研修（ニュースポーツの紹介と授業の進め方）

さらに、manabaに担当教員共通コースを作成し、授業計画、授業資料、授業動画等のコンテンツの共有等を行うことで、教員間での指導の一貫性、授業の質の担保に努めた。

また、manabaを活用したレポート課題の配布と回収は、成績処理を効率化させ、測定結果を学生に入力させることで、受講者の体力に関するデータ集計を簡易化することに繋がった。

学生の授業時間外における身体活動機会の提供として、Kagoshima University Active Club (KUAC) の名称で、1時間程度の自由参加の身体活動プログラムを行った。令和7年度もニュースポーツを中心に、1回約1時間、全12回実施され、リピーターを含め延べ150名以上の参加者があった。

(2) 体育・健康科目に関する研究的取り組み

- ① manabaのアンケートを活用して、「体育・健康科学実習」における筋力トレーニング実習の結果を集計、分析し、本学学生の現状について報告を行った。
- ② 「体育・健康科学実習」における体力測定と生活習慣に関するアンケート結果を集計、分析し、本学学生の現状について検討を行った。
- ③ manabaのアンケートを活用して体力測定結果、生活調査の集計を行い、スポーツ庁へのデータの共有を行なった。

(3) 体育・健康科目に関する施設設備の管理

施設や用具の安全管理に努め、必要に応じた修理や用具の取り替え、掲示物の貼り替え作業を行った。また、ロッカーや靴棚について、放置物等の片付け、清掃作業を継続して行った。

2. 体育・健康科目に関する今後の課題

(1) 体育・健康科目の授業について

- ① manabaのコースニュースを利用した授業前の案内やコレクションを利用した学生からの相談や連絡への丁寧な対応を今後も継続して行なっていく。

- ② 体育・健康科学理論と実習において、学生がより主体的に深く学ぶことができるように、現在作成している実習ノートと、理論の補助教材として活用できるよう、引き続き改訂を行う。
 - ③ 体育・健康科学実習で実施した各種測定を元にした学生提出レポート課題のデータを manaba の機能を利用して集計し、授業（実習ノート等）に還元していく。
 - ④ 体育・健康科学理論については、複数教員が担当しても授業内容に差異が生じないように、統一したシラバスの下、講義内容の精選等について定期的な検討会を実施する。その際、授業内容だけでなく、評価の統一や学生による能動的学習、実習と理論が往還される授業方法等についても検討を行う。
- (2) 体育・健康科目に関する研究的取り組み
- 体育・健康科目授業において得られる、体力、運動能力データを活用しながら、科目における教育効果の検討や体力測定の結果等の分析を行い、公表する予定としている。

共通教育センター

Ⅳ. 外国語教育部門 活動報告

令和7年度 外国語教育部門長 アン・ブレイジア

本報告書では、令和7年度における外国語教育部門の活動について、以下の3つの観点から概要を報告する。

1. 組織運営

令和7年度は、外国語教育部門長を引き続きブレイジアが務め、副部門長を鄭准教授が担当した。本年度は、外国語教育の今後の方向性について多くの議論と検討が行われ、とりわけ英語科目の大幅な改編および外国語教育科目全体の時間割再編が重要な課題となった。令和7年度には、外国語教育部門会議を対面で9回開催するとともに、英語担当者会議を8回実施した。令和7年春には、新たにフランス語担当の専任教員として松井准教授を迎えた。また、令和7年度末には、長年にわたり本部門の教育に尽力された金岡教授、高橋教授、内尾講師が退職された。英語カリキュラム・ワーキンググループ（WG）は、令和8年度から全面実施予定の新カリキュラムについて引き続き検討・設計を行った。前年度（令和6年度）には、外国語教育に対する学生のニーズを把握するとともに、教員配置や厳しい予算的制約を踏まえながらカリキュラム改善の方向性を検討してきた。また、英語 WG では、新たな英語カリキュラム策定の参考資料とするため、全国11の国立大学における共通教育英語科目での e ラーニング導入状況について調査を実施した。

2. 新カリキュラムの実施準備

新カリキュラムの実施に向けて、英語科目の時間割編成、クラス編成、専任・非常勤教員への授業配当について慎重な検討を行った。また、英語カリキュラム全体の水準、一貫性および内容を確認するため、前期・後期の両学期においてシラバス点検を実施した。さらに、英語カリキュラム・ワーキンググループ（WG）の主導のもと、さまざまな取り組みを進めた。WG での度重なる協議を経て、令和7年8月頃までに新カリキュラムの全体像を決定した。この2年間、共通教育センターでは将来構想検討会議による方針のもと、必ずしも望ましいとは言えない状況への対応を求められ、本部門としてもその方針に従わざるを得なかった。その結果、1年次英語科目は週2回から週1回へと削減されることとなり、科目名称および授業内容についても大幅な変更を行うこととなった。こうした状況を踏まえ、WG では限られた授業時間と教育資源の中でも、学生にとって最善の教育内容と学習機会を提供することを使命と位置付け、新カリキュラムの設計に取り組んだ。新カリキュラムでは、1年前期は Listening and Speaking (LS) を中心とした授業、後期は Reading and Writing (RW) を中心とした授業とした。また、従来どおり習熟度別に3段階のクラス編成を維持した。一方で、1クラス当たり約25名へと定員を縮小し、より質の高いコミュニケーションな英語教育を実現できる授業環境を整備した。さらに、英語Ⅳについては、平成8年度以降、段階的に廃止することとした。1年次英語科目の授業時間削減を補うため、両学期とも授業外学習として e ラーニングを導入することとした。令和6年度には WG が試行授業を実施し、5種類の e ラーニング教材を比較・検討した結果、前期には English Central、後期には EIGO AI を採用することを決定した。新カリキュラムでは、当初、英検を教育目標および学習意欲向上のための指標として位置付け、G-TELP に代えて1年次カリキュラムへ導入す

る構想で設計を進めていた。しかし、夏頃になって、英検のような外部資格試験に対する予算措置が認められないことが判明した。学生による受験料自己負担などの代替案も検討したが、事務手続き上のさまざまな課題があり、実現は困難であった。そのため、最終段階でカリキュラムを再設計し、外部試験を組み込まない形へ変更した。なお、本部門では現在も、外部英語資格試験は質の高い英語教育に不可欠な要素であると考えており、将来的な再導入を期待している。また、英語カリキュラムに加え、令和8年度からは国際教養科目の新設も予定されている。本部門の語学担当教員には、それぞれ少なくとも1科目の国際教養科目を担当することが求められ、その準備・企画も新カリキュラム実施に向けた重要な業務となった。令和7年度後半には、部門長およびWGを中心として、令和8年度時間割の作成、担当教員向けオリエンテーション資料の作成、新カリキュラムに適合した教科書の最終選定・見直しなどの準備作業を進めた。前述のとおり、新旧カリキュラムが今後3年間並行して運用されることから、それらを両立させる時間割編成は極めて複雑な課題であった。さらに、令和7年度末には専任教員3名が退職予定であったため、教育体制の維持も重要な課題となった。このような状況を踏まえ、令和8年度春より特任教員2名を採用する方針が決定され、令和7年度後半から採用手続きが開始された。

3. 教育活動

令和7年度は、学長裁量経費の支援を受け、外部英語能力試験 G-TELP の実施および複数のファカルティ・ディベロップメント (FD) 研修会を開催した。G-TELP (General Test of English Language Proficiency) は、前期・後期とも通常授業時間内に対面形式で実施した。試験は紙媒体による筆記試験として1、2年次学生を対象に実施され、その結果は各授業の成績評価の一部として活用された。また、長年蓄積された試験結果は、授業設計や習熟度別クラス編成などに有益なデータを提供している。年間を通して、教育に関する多様なテーマを扱うFD研修会を計5回開催した。これらの研修会では、現代の教育課題への対応や、学生の学習意欲をより高めるための教育実践などについて理解を深める機会となった。これらの研修成果は、新カリキュラム開始後の教育実践にも大きく寄与することが期待される。さらに、本部門が今後関わる新たな取組として、海外のトップレベル大学への進学を目指す学生を対象とした英語学習支援プログラムがある。グローバルセンターと連携し、TOEFL や IELTS など高度な英語能力試験への対策を必要とする学生に対して、本部門教員による「ミニセミナー」を実施する予定である。このプログラムに向けて、本部門教員は TOEFL の受験・再受験を行うとともに、TOEFL 指導に関する研修にも参加した。受講希望者の募集・紹介はグローバルセンターが担当し、令和8年度中の開始を予定している。以上、令和7年度に外国語教育部門が実施した主要な取組について報告した。本年度は、度重なる締切変更や予期せぬ状況への対応など、多くの困難を伴う一年であったが、部門全体が一丸となって協力し、それらに柔軟に対応することができた。今後も継続的な検証と改善を重ねることが、英語教育のさらなる発展に不可欠である。一方で、令和8年度より開始した新カリキュラムは、学生・教員双方から概ね良好な評価を得ており、今後の発展が期待される。

キャリア形成支援センター

キャリア形成支援センター

活動報告

Ⅰ. キャリア形成支援センター概要

キャリア形成支援センターは、全学的なキャリア形成支援体制のもとで、キャリア教育及びインターンシップを含めたキャリア形成・就職支援を充実・推進し、学生の多様なキャリア形成を支援することを目的とし、令和2年4月1日に設置された。

1. 主な業務内容

- キャリア教育の研究開発・実施
- キャリア・就職支援の企画立案・実施
- インターンシップの企画立案・実施
- 鹿児島大学地域人材育成プラットフォーム
(かごしまキャリア教育プログラム)の運営及び実施
- 学生(卒業者及び中途退学者を含む)へのキャリア・就職に係る指導助言
- キャリア教育等に関する調査・分析及び報告
- 求人その他の就職及びインターンシップ情報の収集・提供
- 「大学地域コンソーシアム鹿児島」の「地域連携・就業部会」の運営



Ⅱ. 活動概要

1. キャリア教育

「キャリアデザイン(前期)・(後期)」は、キャリア形成に関する理論を学ぶだけでなく、ライフプランナー、キャリア相談、障害学生支援、地域振興など、各分野で活躍する実務家をゲスト講師として招聘した。実務経験に基づく講義は、受講生が自身の将来や働き方について考える良い契機となった。また、すべての講義回でmanabaを介したアンケートを複数回実施し、授業内容や学修効果の検証・改善を継続的に行った。本授業の取り組みは高く評価され、鹿児島大学全学の令和7年度「ベストティーチャー賞」を受賞した。

「社会人基礎力演習(前期集中講義)」は佐賀大学浅田隼平講師を招聘し、グループワークを中心とした実践的なプログラムを実施した。協働的な学びを通して、社会人基礎力の向上につながる有意義な学修機会となった。

地域人材育成プラットフォーム「かごしまキャリア教育プログラム」科目である「地域キャリア・インターンシップ事前演習」「地域キャリア・インターンシップ」「地域キャリア・インターンシップ修了演習」を開講した。地域人材育成プラットフォーム成果報告会に参加し、事業の推進と教育成果の共有に取り組んだ。

2. キャリア・就職支援

(1) 就職・キャリア支援イベント（表1のとおり）

●ガイダンス・支援講座

学部3年生・大学院1年生を対象に10回のガイダンスと実践的な講座を開催した。

また、学部4年生・大学院2年生を対象としたリスタート講座、学部1、2年生対象の進路ガイダンスを開催した。

●企業研究セミナー

企業・団体の動向や特色、業務内容について理解を深めるため、インターンシップ&仕事研究セミナー（5月）、合同企業説明会（8月）、キャリアセッション（12月）を開催した。また、鹿児島県との連携により地元企業の見学ツアー（2月）を開催した。

●卒業生による就職・キャリア支援セミナー「きばいやんせ、鹿大生2025！」

共通教育科目「キャリアデザイン」と連携し、同窓会連合会の協力のもと、大手企業等に勤務する卒業生5人による就職支援セミナーを開催した。

(2) 就職・進路相談

就職相談員に加えハローワークの就職ナビゲータにより、学期中はほぼ毎日学生の就職や進路に関する相談に対応し年間相談件数1,450件となった

(3) 学内外への広報

キャリア形成支援センターから発行した定期刊行物は以下のとおりである。

その他、学内で発行している刊行物（受験生のための大学案内、鹿大だより、大学概要、学生便覧等）においてもキャリア関連情報を公表している。

発行時期	名 称	形 態	配布対象・方法等
6月中旬	キャリア支援ガイドブック	冊子 電子ブック	学部3年生・大学院一年生向け 学生の所属部局やセンターで配布
2月上旬	求人のための大学紹介	冊子	全国からの来訪企業・団体へ配布

(4) 就職活動へのハード面の支援

●学生専用個室ブース

オンラインでの企業説明会や採用面接、内定式（内定者懇談会）、大学院入試面接などに学生が利用できる個室ブースを設置し令和7年度は延べ240人の利用があった。



●海音寺潮五郎記念東京学生宿泊施設

平成27年度に設置した東京都世田谷区の学生宿泊施設は、鹿児島県伊佐郡（現伊佐市）出身の歴史小説家海音寺潮五郎氏のご遺族より、本学が寄贈を受けた海音寺潮五郎記念館を、本学の学生及び教職員が宿泊を伴う教育・研究等を行う際の東京拠点として改修・整備したものである。令和7年度は延べ887名の宿泊利用があった。



表 1

令和7年度 キャリア形成支援センター事業実施状況

期日	実施内容	場 所	主な対象	参加者数
4月9日(水)	大学院生のためのキャリアガイダンス ～総合編～	Web	大学院生	32
4月16日(水)	キャリアスタートアップセミナー	学習交流プラザ2F学習交流ホール	全学年	76
4月23日(水)	公務員試験対策ガイダンス	Web	公務員志望者	57
4月30日(水)	インターンシップ選考対策講座 ～自己理解・(大手)企業研究編～	Web	3年・修士1年	72
5月14日(水)	インターンシップ選考対策講座 ～イベント活用編～	Web	3年・修士1年	51
5月21日(水)	インターンシップ&仕事研究セミナー事前ガイダンス	Web	全学年	109
5月24日(土)	インターンシップ&仕事研究セミナー(ブース形式)	学習交流プラザ2F学習交流ホール	全学年	247
6月3日(火)	大学院修士学生のためのキャリアガイダンス ～①文系編 ②理系編～	Web	大学院生	20
6月4日(水)	インターンシップ選考対策講座 ～ESの書き方編～	Web	3年・修士1年	70
6月11日(水)	インターンシップ選考対策講座 ～面接編～	Web	3年・修士1年	58
6月18日(水)	模擬面接実践講座	学習交流プラザ2F学習交流ホール	3年・修士1年	9
6月25日(水)	就活リスタート講座	Web	4年・修士2年	10
7月2・3・7日	県内企業経営者と学生によるワークショップ	学外(リバティハウス)	全学年	(104)
8月 6日(水)	就活マナー実践講座 ～基礎・実践編～	共通教育棟2号館1階211号教室	3年・修士1年	66
8月 7日(木)	就活マナー実践講座 ～基礎・実践編～	学習交流プラザ2F学習交流ホール	3年・修士1年	61
9月24日(水)	留学生向け就職ガイダンス	Web	留学生	6
10月2日(木)	大学院博士学生のためのキャリアガイダンス	Web	大学院生	15
11月1日(土)	きばいやんせ2025	学習交流プラザ2F学習交流ホール	全学年	48
11月19日(水)	公務員希望者向けガイダンス①	学習交流プラザ2F学習交流ホール	公務員志望者	30
11月26日(水)	公務員希望者向けガイダンス②	学習交流プラザ2F学習交流ホール	公務員志望者	18
12月3日(水)	就活選考対策講座 ～ESの書き方編～	Web	3年・修士1年	20
12月10日(水)	就活選考対策講座 ～面接編～	Web	3年・修士1年	13
12月13日(土)	キャリアセッション2025	学習交流プラザ2F学習交流ラウンジ4	全学年	90
12月17日(水)	模擬面接実践講座	学習交流プラザ2F学習交流ホール	3年・修士1年	10
1月7日(水)	進路ガイダンス	Web	1年生	42
1月14日(水)	2年生のための就活スタートガイダンス	Web	2年生	40
2月20日(金)、 25日(水)	よかとこ発見！見学ツアー	2コース(鹿児島・南薩コース、薩摩川内コース)	全学年	(40)

3. インターンシップ

(1) インターンシップ窓口対応状況

学内におけるインターンシップの取扱い窓口を一本化し、学生への情報提供および事前相談体制を整備することを目的として設置している「インターンシップ窓口」については、令和7年3月にキャリア形成支援センターへ統合し、学生支援体制の一元化による利便性向上を図った。

キャリア形成支援センターを通じてキャリア実習・インターンシップにエントリーした令和7年度の学生数は377人であり、そのうち実際に参加した学生数は282人であった（表2）。

表2

大学経由インターンシップ参加学生数（令和8年3月末時点）

大学経由 参加学生数(全体)

インターンシップ種別		H30	H31 (R1)	R2	R3		R4		R5		R6		R7		備 考
					エントリー数	参加者数	エントリー数	参加者数	エントリー数	参加者数	エントリー数	参加者数	エントリー数	参加者数	
大学 経由 インターン シップ 担当	キャンパスウェブ	17	19	4											R2で終了
	広域・自治体キャリア形成支援プログラム			134	378	95	282	209	250	152	294	165	253	177	コロナ関連による不参加
	課題解決型キャリア実習 （「かごしま課題解決型インターンシップ」 および「地域キャリア・インターンシップ」）	学部・研究 科で取扱分 に算入	学部・研究 科で取扱分 に算入	20	63	51	92	79	81	74	64	60	38	37	1名辞退
	SKYCAMP1DAYACADEMY												60	60	
	SKYCAMP			7	43	8	48	8	29	8	34	8	26	8	
(学部・研究科で取扱分)		209	234	122		130		63							
合計		226	253	287	484	284	422	359	360	234	392	233	377	282	

(学部・研究科分については、年度末締め翌年度記載。R4年度より 医療実習・教育実習はカウントせず)

(2) 課題解決型キャリア実習

キャリア形成支援センターでは、令和7年度より、文部科学省・厚生労働省・経済産業省によるいわゆる「三省合意」の改正を踏まえ、従来のインターンシップ（タイプ3）として実施していた課題解決型インターンシップを、キャリア教育（タイプ2）に位置付けた「かごしま課題解決型キャリア実習（職業体験）」として実施した。

本プログラムは、鹿児島大学憲章に掲げる「地域とともに社会の発展に貢献する総合大学」の理念に基づき、地域社会や企業が抱える実際の課題を教育資源として活用するPBL（課題解決型学習）を取り入れた実践的なキャリア教育プログラムである。学生は10日間の実習を通じて、地域や企業への理解を深めるとともに、調査・分析、企画立案及び提案活動などに取り組み、課題解決の一連のプロセスを体験することで、社会人基礎力の向上と地域理解の深化を図った。

本実習は、鹿児島県内に本社を置く企業、団体及び自治体の協力のもと実施しており、キャリア形成支援センターでは、受入先とのプログラム設計、学生とのマッチング、事前学習、実習中の支援、成果発表会の企画・運営までを一貫して担っている。特に、実務体験と課題解決活動を組み合わせることで、地域や企業の実情に即した実践的な学びの機会を提供している。

令和7年度は、25事業所から28プログラムが提供され、37人の学生が参加した。参加学生は、事前学習から成果発表及び事後学習までを含む一連のプログラムを通じて、地域課題や企業課題に対する理解を深めながら実践的な学習に取り組んだ。

参加学生へのアンケート結果では、社会人基礎力に関するすべての項目で向上が認められ、特に「課題発見力」「実行力」「発信力」「創造力」において高い伸長が確認された。また、実習前と比較して受入先企業や自治体への関心・興味が大きく高まり、本プログラムが学生のキャリア形成、地域理解の促進及び社会人基礎力の育成に有効な教育プログラムであることが示された。

(図1)

さらに、本プログラムは学生の成長に加え、受入先における人材育成や組織活性化にも寄与しており、地域と大学が協働して人材育成を行う地域共創型の取組として実施している。

【社会人基礎力の伸長】 -実習参加前・参加後の値(平均)の比較-



学生が参加動機として強く掲げている「自身の社会人スキル(社会人基礎力等)を高める」という目的(P40)に対し、極めて高い効果を発揮したことが、定量的なデータにより明確に示されている。
すべての評価項目(全12項目)において、実習後は事前評価値を上回り、参加学生の社会人基礎力が実習を通じて全般的に向上した。

特に改善度が高かった以下4項目は、課題解決型の特徴と関連している。

順位	項目	事前	事後	改善値
1	課題発見力	12.2	17.8	5.6
2	実行力	12.7	18.2	5.5
3	発信力	13.8	19.2	5.4
4	創造力	11.1	16.2	5.1

傾聴力と規律性は、事前の評価値が全項目中で最も高かった項目だった。そのため、もともと学生が大学生活などで一定の能力を身につけており、伸びしろが小さかったと考えられる。

順位	項目	事前	事後	改善値
11	規律性	18.5	21.3	2.8
12	傾聴力	18.9	21.3	2.4

図1

(3) 地域密着型パイロット人材創出プログラム（操縦飛行体験 SKYCAMP プログラム）

操縦飛行体験 SKYCAMP プログラム（通称：SKYCAMP）は、鹿児島大学、日本航空株式会社（JAL）、日本エアコミューター株式会社（JAC）の3者が、「地域密着型パイロット人材創出プログラムの実施に伴う連携協力に関する協定」に基づき、愛郷心を持つ人材の育成及び地域創生の実現に寄与することを目的として実施する実践型のキャリア形成支援プログラムである。

本プログラムでは、地域航空の役割や離島振興における航空ネットワークの重要性について学ぶとともに、現役パイロットによる講義、航空関連施設の見学、フライトシミュレーターを活用した操縦訓練、実機による飛行体験等を通じて、航空業界への理解を深める機会を提供している。参加学生は、航空技術に関する知識だけでなく、地域社会を支える公共交通としての航空事業の意義や役割について学び、自らのキャリア形成と地域との関わりについて考察を深めている。

令和7年度は、法文学部4名（うち女子3名）、理学部1名、工学部2名（うち女子1名）、水産学部1名の計8名の学生がSKYCAMPに参加し、日本エアコミューター株式会社の協力のもと、操縦訓練や航空機見学、コックピット同乗などの実践的なプログラムに取り組んだ。参加学生は、日々の振り返りやグループでの意見交換を通して、航空業界への理解を深めるとともに、チームワークやリーダーシップなどの社会人基礎力の向上を図った。

また、本プログラムの裾野拡大を目的として、1日で地域航空への理解を深める「SKYCAMP 1 DAY ACADEMY」を新設した。本プログラムでは、航空業界や地域航空の役割について学ぶ機会を提供し、計60名の学生が参加した。これにより、パイロット志望者に限らず、幅広い学生が地域航空への理解を深める機会を創出した。

さらに、本プログラムは、地域航空を支える人材育成と地域創生に資する特色あるキャリア形成支援の取組として高く評価され、「第8回 学生が選ぶキャリアデザインプログラムアワード」において優秀賞を受賞した。同アワードは、学生による評価に加え、大学教員、企業及び関係省庁等による審査を経て優れたキャリア支援プログラムを表彰するものであり、全国の企業・大学から応募された1,205件のプログラムの中から選出された。特に、地域航空が抱える課題解決へ

の貢献、学生主体の学びを重視した教育設計、地域航空の裾野拡大に寄与する取組が高く評価された。

本プログラムは、航空業界への理解促進に加え、地域社会への愛着の醸成や将来のキャリア形成について考える機会を提供する取組として、今後も関係機関との連携のもと継続して実施する。



4. 大学地域コンソーシアム鹿児島「地域連携・就業部会」

令和7年度は、メール会議にて地域連携・就業部会を2回、高等教育機関部会委員によるワーキングを2回開催し、後述の3つの分科会において事業を企画・運営した。

また、県内で実施するインターンシップの推進を図るため、各大学が独自に実施するインターンシップ等に関する情報共有や意見交換の場として本部会を活用した。

(1) 地元企業見学ツアー分科会：地元企業よかとこ発見！見学ツアー

受入企業の協力のもと、学生が地元企業を訪問し、企業の経営方針や事業活動の学習、施設・工場等の見学、先輩社員との意見交換などを行うことにより、地元企業を知り、地元企業の魅力とともに地元就業の魅力について理解を深めるためのバスツアー等を公共団体等とも協働しながら企画・実施している。

令和8年2月に、2つのコースを設定し実施した。鹿児島・南薩コースでは、2社を訪問し、21名（うち本学1年生11名、2年生2名、3年生1名、4年生2名）が参加した。薩摩川内コースでは、2社を訪問し、19名（うち本学1年生7名、2年生2名、3年生2名、4年生3名）が参加した。参加学生による事後アンケート（n=40）では、「地元企業への興味や関心の変化」に関する設問には、32人（80％）の学生が「興味や関心が出てきた」と回答し、4人（10％）の学生が「もともと関心があった」と回答しており、参加学生が地元企業に関心を寄せる契機となったことがうかがえる。また、全体の満足度についての設問について、「とても満足している」、「ある程度満足している」と回答した学生は100％であった。

(2) フォーラム分科会：進学・就職応援フェア みらいワーク“かごしま”

鹿児島で働くことの魅力や鹿児島で暮らすことのメリット等について、地元企業、大学、行政等の関係者で認識を共有し、地元でも豊かな環境の中で自分の可能性や夢を実現できることを情報発信し、地元企業の活性化を図るためのフォーラム等を公共団体等とも協働しながら企画・実施している。

令和7年12月14日に、鹿児島県等と共催し本事業を開催した。参加者は592人（大学／短大／専門学校生：12人、中学生：136人、高校生：118人、保護者：212人、その他：114人）、出展ブー

ス数は85であった。参加者からは、「就職するにあたって会社を選ぶポイントや今からやるべきことを細かく教えていただけた」「対面で話を聞くことができ、様々な体験ができる貴重な機会だった」などの感想が寄せられ、フェアの満足度についての設問では、「良かった」と回答した参加者は88%であった。

(3) ワークショップ分科会：県内若手経営者と学生の合同ワークショップ

鹿児島県内の経営者等が、鹿児島で働くことの魅力や県内企業の特徴について学生に直接語り掛け、意見交換や交流を行うことで、地元企業により親近感を感じ、その魅力に気づき、地元で自らの可能性に挑戦できる事を認識し地元就業の魅力について理解を深めるためのワークショップ等を公共団体等とも協働しながら企画・実施している。

令和5年度から新企画として実施した本事業は、令和7年度は7月に鹿児島商工会議所連合会・岩崎育英文化財団との共催で全3回実施した。参加学生は延べ104人（うち本学学生65人）、参加企業は延べ29社であった。鹿児島商工会議所が取りまとめた事後アンケートでは、参加した企業および学生の双方から、高い満足度の声が寄せられた。

中等・高等教育接続センター

中等・高等教育接続センター

中等・高等教育接続センター概要

本学の中等・高等教育接続機能を更に強化することを目的とし、令和5年4月1日付で、アドミッションセンターを改組のうえ、中等・高等教育接続センターが新たに設置された。

中等・高等教育接続センターは、次に掲げる事項について実施する。

- (1) 入学者選抜方法等に係る調査・研究
- (2) 入学試験データの分析・評価
- (3) 学部及び研究科からの求めに応じた入学者選抜に関する助言
- (4) 中等・高等教育接続に関する事業
- (5) 学部及び研究科からの求めに応じた中等・高等教育接続に関する助言
- (6) その他入学者選抜及び中等・高等教育接続に関し、センター長が必要と認めたこと

中等・高等教育接続センターは、各学部と共同し、次に掲げる事項について企画立案及び実施する。

- (1) 入学者選抜方法の改善に関すること
- (2) 中長期的な入学者選抜方法の在り方の策定に関すること
- (3) 入学者選抜機能の検証に関すること
- (4) 入学後の学業成績の追跡調査に関すること
- (5) 学生確保に係る広報活動に関すること
- (6) 全国的な志願者動向を踏まえた志願状況の分析に関すること
- (7) アドバンスト・プレイスメント（先取履修）に関すること
- (8) 入学前教育に関すること
- (9) 補習教育に関すること
- (10) その他入学者選抜及び中等・高等教育接続に関し、センター長が必要と認めたこと

中等・高等教育接続センターは、大学院入学者選抜に関し、次に掲げる事項について企画立案及び実施する。

- (1) 大学院入学者選抜の支援に関すること。
- (2) その他センター長が必要と認めた業務に関すること。

令和7年度 活動報告

鹿児島大学主催 単独説明会の実施

1. 実施の狙い

鹿児島大学のステークホルダーに対して、鹿児島大学を理解してもらう機会の創出。

2. 開催方針

大学に触れる機会の少ない鹿児島県内の地方部で、鹿児島大学への志望者が多い地域での開催を優先する。

令和7年度からは、鹿児島県全域（離島を含む）の高校生を主な対象にオンラインで開催。

3. プログラム

- (1) 鹿児島大学の教育と入試の特徴
- (2) 鹿大生からのメッセージ（大学生活紹介、合格体験談等）
- (3) 在学生、各学部との個別相談会

4. 開催実績（直近3年）

<令和5年度>

- | | |
|----------------------|----------------|
| ・加世田会場（鹿児島県立加世田高等学校） | 令和5年7月15日（土）開催 |
| ・離島地域の複数高等学校での同時開催 | 令和5年7月20日（木）開催 |
| ※テレビ会議システムを活用し遠隔実施 | |

<令和6年度>

- | | |
|----------------------|----------------|
| ・志布志会場（鹿児島県立志布志高等学校） | 令和6年7月6日（土）開催 |
| ・離島地域の複数高等学校での同時開催 | 令和6年7月25日（木）開催 |
| ※テレビ会議システムを活用し遠隔実施 | |

<令和7年度>

- | | |
|--------------|----------------|
| ・オンライン説明会 | 令和7年7月18日（金）開催 |
| ※zoomを活用して実施 | |

令和7年度 活動報告

高等学校での大学説明会の実施

1. 実施の狙い

南九州地域（鹿児島県、宮崎県、熊本県）からの安定的な志願者確保のため、高校生に対し、鹿児島大学の教職員が直接高校を訪問し、教育、研究や入試内容を説明することで、鹿児島大学への理解と共感を深めてもらう機会とする。

2. 概要

＜実施時期＞ 入学者選抜要項公表後の7月中旬から9月下旬

＜形式＞ 鹿児島大学の教職員が高等学校を訪問し直接生徒に説明を行う。

＜説明内容＞

- ・入試説明（教科、科目及び配点、主な変更点）
- ・教育、研究内容（本学が派遣する教員の特色ある研究紹介等）
- ・学生生活（入学料、授業料〔免除制度も含む〕、奨学金、サークル活動、学生寮）
- ・就職状況
- ・その他（高等学校からの要望事項）

3. 導入によって期待される効果

南九州地域（鹿児島県、宮崎県、熊本県）から、鹿児島大学で学びたいという強い意欲を持った志願者の増加

4. 令和7年度実績

番号	実施日	高等学校等名	参加生徒数	担当学部等
1	7月10日(木)	鹿児島県立鹿児島中央高等学校	30	農学部
2	7月10日(木)	熊本県立宇土中学校・宇土高等学校	30	入試課
3	7月11日(金)	鹿児島県立指宿高等学校	40	医学部保健学科
4	7月12日(土)	鹿児島県立種子島高等学校	23	法文学部
5	7月15日(火)	鹿児島県立鹿屋農業高等学校	6	農学部
6	7月17日(木)	熊本学園大学付属高等学校	39	入試課
7	7月18日(金)	鹿児島県立鹿児島工業高等学校	20	工学部
8	7月18日(金)	熊本県立人吉高等学校	33	教育学部
9	7月22日(火)	鹿児島県立錦江湾高等学校	34	農学部、入試課
10	7月23日(水)	宮崎県立宮崎工業高等学校（オンライン）	1	教育学部
11	7月23日(水)	志学館高等部	25	医学部医学科
12	7月24日(木)	鹿児島実業高等学校	90	医学部保健学科、入試課
13	7月24日(木)	大口明光学園高等学校	32	工学部
14	7月25日(金)	鹿児島県立鹿児島東高等学校	9	教育学部
15	7月28日(月)	鹿児島県立加治木工業高等学校	3	工学部
16	7月30日(水)	樟南高等学校	70	理学部、入試課
17	7月31日(木)	鹿児島県立徳之島高等学校	11	水産学部
18	8月20日(水)	鹿屋市立鹿屋女子高等学校	5	法文学部
19	9月29日(月)	鹿児島県立出水高等学校	31	理学部
計 19 校			532	

令和7年度 活動報告

高等学校等からの大学訪問受け入れの実施

1. 実施の狙い

将来の受験候補者や受験候補者を指導する指導教員、並びに、将来の受験候補者の保護者に実際に鹿児島大学のキャンパスに来ていただき、鹿児島大学を体感していただくことで、受験候補者の裾野を広げるため。

2. 概要

＜実施時期＞ 原則 4 月下旬～11月

＜形式＞ 鹿児島大学教職員からの大学概要説明、及びキャンパス内の見学
その他、訪問校のニーズに沿って可能な範囲で対応する。

3. 令和7年度実績

番号	受入日	学校名	学年等	訪問（申込）者数				説明者
				生徒等	教諭	保護者	計	
1	5月26日(月)	鹿児島市立城西中学校	3年	228	15	0	243	中等・高等教育接続センター
2	6月5日(木)	宮崎県立飯野高等学校	2年	35	2	0	37	法文学部、教育学部
3	6月12日(木)	鹿児島県立明桜館高等学校	2年	39	2	0	41	中等・高等教育接続センター
4	6月12日(木)	鹿児島県立川辺高等学校	P T A	0	2	15	17	中等・高等教育接続センター
5	6月25日(水)	鹿屋市立鹿屋女子高等学校	P T A	0	2	14	16	中等・高等教育接続センター
6	6月26日(木)	鹿児島県立武岡台高等学校	P T A	0	2	31	33	理学部、農学部
7	6月26日(木)	鹿児島県立松陽高等学校	P T A	0	2	17	19	中等・高等教育接続センター
8	6月27日(金)	慶誠高等学校	1、2、3年	34	3	0	37	入試課 中等・高等教育接続センター
9	9月5日(金)	鹿児島県立開陽高等学校 全日制	P T A	0	3	6	9	入試課
10	9月10日(水)	鹿児島第一中学校	3年	47	4	0	51	中等・高等教育接続センター
11	9月25日(木)	熊本県立御船高等学校	1年	25	2	0	27	中等・高等教育接続センター
12	10月2日(木)	鹿児島県立曾於高等学校	P T A	0	3	14	17	入試課
13	10月10日(金)	鹿児島育英館高等学校	P T A	0	0	5	5	入試課
14	10月28日(火)	鹿児島県立川辺高等学校	1年	53	7	0	60	中等・高等教育接続センター
15	10月30日(木)	熊本県立熊本北高等学校	2年	44	3	0	47	理学部、農学部
合計 15 校				505	52	102	659	
(参考) 令和6年度訪問校 20校				139	83	324	546	

グローバルセンター

グローバルセンター

令和7年度 グローバルセンター活動報告

I. グローバルセンター概要

キャンパス・グローバル化部門	・国際教育研究プロジェクトの企画運営 ・海外大学・研究機関等との連携 ・国際社会に向けた情報発信
海外学生派遣部門	・海外研修・派遣留学等支援事業の実施 ・留学相談・留学支援 ・日本人学生と外国人留学生の国際共修の推進
外国人留学生部門	・全学留学生向け日本語・日本文化・異文化理解教育 ・外国人留学生への生活・学習支援 ・留学生と地域との交流促進

II. 令和7年度の活動内容

1. 令和7年度グローバルセンター運営委員会

(1) 主な審議事項

A. 教務、教育プログラム運営

地域人材育成プラットフォーム かごしまグローバル教育プログラム廃止／鹿児島グローバル・フィールドスクール実施要領制定／協定締結、更新、戦略的交流協定検討／KUFSA インターナショナルナイト共催／グローバルセンター関係規則等制定／大崎町におけるインターンシップの企画・運営に関するプログラム合意書締結／シラバス改編検討

B. 学生受入、派遣

鹿大「進取の精神」支援基金事業（留学生受入推進事業選考、変更申請等）

C. 人事、管理運営

副センター長推薦／特任教員任期確認／特任職員採用計画／客員研究員受入れ／令和6年度決算、令和7年度予算／非常勤講師雇用計画／令和8年度経営戦略経費（学長裁量経費）要求／令和8年度鹿大「進取の精神」支援基金事業申請／客員教授称号付与

(2) 表1. 開催日程

* はメール会議

回数	1	2	3	4	5	6	7	8*	9	10
日程 (始) (至)	令和7年									令和8年
	4/16	5/15	6/19	7/28	9/18	10/23	11/25	12/11～ 12/12	12/25	1/22
回数	11*	12	13							
日程 (始) (至)	令和8年									
	2/10	2/26	3/26							

2. 令和7年度グローバルセンター教育関連事業（概要報告）

本節では、グローバルセンターが実施している事業の中から、特に学生教育を中心に概要を報告する。

(1) 日本人学生の海外派遣

令和7年度は、大学全体で年度内に151名（中短期海外研修138名、協定校派遣13名）を派遣した。派遣学生に向けて、事前学習を開講し、留学から帰国した学生たちとのネットワーキング、留学中の学習課題の明確化と危機管理セミナーを実施した。12月には派遣留学報告会を実施し、学生のみならず教員も含む44名が参加した。学部生13名、大学院生1名によるポスター発表が行われたほか、国際事業課留学生係による留学相談ブースを設け、広く留学経験と情報の交換、周知を行った。

令和8年度の派遣に備えて、海外研修支援事業の選考（採択研修14件）、及び留学説明会（5月オンライン開催、参加者121名）と派遣候補生選考（派遣留学候補生22名）、「トビタテ！説明会」（11月オンライン開催、参加者計16名）を行った。

(2) 国内学生と外国人学生の国際共修

国際共修科目「Intercultural Communication for Global Citizens」、「Confronting Kagoshima Regional Issues」では、対面で日本人学生と留学生たちがグループワークとプレゼンテーションを中心とするアクティブラーニングを行なったほか、「Kagoshima de SDGs II」では、持続可能な社会をテーマとするフィールドワークを鹿児島県曾於郡大崎町で実施した。又、7月には短期研修で本学を訪問したハワイ大学マノア校の学生と平和をテーマに国際共修プログラムを実施し、ハワイ大学10名、本学8名が参加した。今年度より国際共修型の地域インターンシップ（科目名「地域から世界へ：異文化インターンシップ」）を開設し、大崎町の3企業（久徳建設、ジャパンファーム、愛生会）で実施した。留学生3名と日本人学生3名がペアになり、各企業で受け入れていただき5日間の実習を行った。大崎町役場で報告会を行った他、報告書を発行した。

(3) 地域人材育成プラットフォーム「グローバル教育プログラム」

本プログラムの「グローバル実地研修」とこれに付随する事前学習、事後学習科目については、令和7年度は8名の受講者があり、このうち5名が西オーストラリア大学、3名が協定校に派遣留学生として渡航した。全員が12月の地域人材育成プラットフォーム全体報告会で発表をし、西オーストラリア大学での研修に参加した学生が最優秀発表賞を受賞した。

また、地域人材育成プラットフォームの廃止（令和8年度から新規受講中止）により、「かごしまグローバル教育プログラム」を再編し、「かごしまグローバル・フィールドスクール」を開設した。令和8年度以降は、グローバル実地研修や派遣留学を核に国際共修科目を配置し、国内外の継続的学習を通してグローバルコンピテンスを育成し、10単位以上を取得した学生にはグローバルセンターで修了書を発行する。

(4) 外国人留学生受入

(4a) 外国人留学生受入状況、教育体制

外国人留学生対象の日本語・文化学修科目として「Study Japan Program (SJP)」を開設し、

初級から超級まで7つのレベルに応じた技能別科目を開講した。これに加え、桜ヶ丘、下荒田キャンパスの留学生や研究で多忙な留学生の日本語学習ニーズに応えるため、初級レベルのオンラインクラスを実施した。SJPの年間開講科目数は53科目、年間受講者数は延べ680名であった（前年度比+27名）。実施科目や受講者数の詳細は付録に掲載した統計表を参照頂きたい。

外国人留学生の受入について、平成29年度より継続している鹿大「進取の精神」支援基金留学生受入推進事業全学グローバル交流推進事業（留学生受入プログラム）では8名（米国：法文学部3名／インドネシア：医学部2名／タイ：農林水産学研究科1名／フィリピン：農林水産学研究科1名／台湾：理工学研究科1名）を受入れ、指導を行った。また、日本政府の国費留学生である「日本語・日本文化研修留学生」を法文学部、教育学部と連携して受入れ、日本語による調査研究活動の指導や、修了成果発表会を企画実施した（令和6年度10月受入8名、令和7年度10月受入6名）

正規の新入学部留学生が受講する共通教育日本語日本事情科目（外国人留学生の必修科目）を6科目（7クラス）開講し、コーディネート及び指導を行った。日本語科目ではアカデミックな日本語運用能力の向上、日本事情科目では大学生活の基礎となる知識や視点の獲得等を目指して、学習内容の一層の充実を図った。また、留学初期の生活適応や学習に関する不安等に関して、修学支援室と連携した相談、指導を重点的に実施した。さらに、私費外国人留学生入試の日程変更により、ここ数年、正規学部留学生（1年生）が受験者、入学予定者ともに大幅に減少していることから、日本語学校への状況調査及び次年度以降の効果的な広報内容について精査した。

(4b) 外国人留学生受入体制の充実

外国人留学生への経済的支援として、鹿大「進取の精神」支援基金留学生受入推進事業として30名を支援した。さらに大学独自の奨学金として「鹿児島大学留学生後援会奨学金（2名）」「種村完司私費外国人留学生奨学金（5名）」を給付した。

新規留学生獲得のため、進学説明会の開催、参加や多言語資料の送付による広報を行った。教職員が参加して受験希望者に直接広報する機会として、国内日本語学校での独自進学説明会2件開催、他機関主催の進学説明会3件参加、韓国にある進学塾への訪問3件を行った。また、国内外の日本語教育機関へ本学の受験案内を送付する方法で広く受験情報周知を行った。さらに、これらの広報活動に使用する広報資料（紙、PDF）を改訂し、大学資料へのアクセスや多言語化を一層進めた。

外国人留学生をサポートする「留学生受入れサポートデスク」では、スタッフとして本学の学生を雇用し、入国時の手続支援、オンラインでの情報発信、到着集中期間外の支援体制を強化した。また、学生スタッフへの研修の充実、マニュアル整備など、スタッフの対応力向上を目指した業務改善を特任専門員が中心となって行った。留学生宿舎である国際交流会館では、例年通り会館チューター5名（国際交流会館に居住する学生スタッフ）を採用し、国際事業課留学生係と共に、チューター指導、会館運営業務の改善に努めた。

(5) 学生、教職員への国際的な情報の発信

P-SEG メーリングリストを通じて学内外の国際的な活動参加に関する情報提供を行なった。

加えて、P-SEG Web サイトや SNS では、国際的な活動の開催報告を行った。

P-SEG website <https://gic.kagoshima-u.ac.jp/pseg/>

(6) 若手教員の国際的研究活動を支援する取組

令和7年度鹿児島大学若手研究者国際交流支援事業のうち「若手教員海外研修支援事業（若手枠）」では1件を支援した。また、事業のうち「文部科学省科学技術人材育成費補助事業ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（先端型）」（令和2年度選定）の支援事業である「若手教員海外研修支援事業（女性枠）」、国際交流助成事業、国際共同研究促進事業では各1件を支援した。これらの支援を通じ、若手研究者が国際的研究ネットワークを発展させる機会の提供に取り組んだ。

(7) 鹿大「進取の精神」支援基金事業

寄附金を原資とする同基金事業の実施報告として、「鹿大『進取の精神』支援基金 学生海外派遣事業 留学生受入推進事業 令和6年度事業報告書」を令和7年8月に刊行し、同基金を支援する目的で設立された鹿児島大学「鹿大『進取の精神』支援基金」支援会役員をはじめ関係各団体、企業に贈呈した。同事業により、令和6年度の海外派遣は国内学生176名が、受入は外国人留学生30名が支援を受けた。詳細は上記報告書または下記 Website を参照。

鹿大「進取の精神」支援基金事業 グローバルセンター Website

<https://gic.kagoshima-u.ac.jp/shinshu/>

（付録）Study Japan Program 令和7年度受講者の詳細

以上

各授業の受講者数、性別、修了者数、受講者の在籍資格、専門・所属
令和7年度前期

科目	受講者数	性別		修了者数	受講者の在籍資格							専門・所属																
		男性	女性		学部生	大学院生	研究生	予備校生	短期生	農学	共同校医	水産	医学	工学	法文	教育	歯学	理学	人文	保健	理工	農林水産学	医歯	心理	共同校学	総合医	他	
入門日本語1	9	4	5	6	0	2	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7	0	0	0	1	0	0
入門日本語2	5	1	4	5	0	2	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0
会話1A	10	3	7	7	0	3	2	2	3	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0
会話2A	7	4	3	6	0	3	1	1	2	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	1
会話3A	13	6	7	13	0	5	3	0	5	2	0	0	0	3	2	1	0	0	0	0	1	3	1	0	0	0	0	0
会話4A	10	4	6	9	0	2	0	0	8	1	0	0	0	0	3	4	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
会話5A	17	11	6	15	0	2	1	0	14	0	0	0	0	0	8	3	0	0	3	0	2	1	0	0	0	0	0	0
会話6A	14	6	8	13	0	2	0	0	12	0	0	0	0	1	7	3	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0
総合日本語1	18	9	9	18	0	1	1	0	16	0	0	0	0	1	10	5	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合日本語2	15	7	8	15	0	1	0	0	14	0	0	0	0	1	8	4	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漢習1A	10	3	7	7	0	3	2	2	3	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0
漢習2A	8	5	3	4	0	4	1	1	2	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	1
漢習3A	17	7	10	17	0	5	3	0	9	3	0	0	0	3	3	3	0	0	0	0	1	3	1	0	0	0	0	0
読解4A	10	3	7	9	0	0	2	0	8	2	0	0	0	0	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
読解5A	20	11	9	17	0	4	2	0	14	1	0	0	0	0	8	3	0	0	4	0	2	1	1	0	0	0	0	0
読解6-1A 論文読解基礎	12	4	8	12	0	1	0	0	11	0	0	0	0	0	7	1	0	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0
読解6-2A	13	5	8	13	0	2	0	0	11	0	0	0	0	0	8	3	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
作文5A	14	9	5	13	0	2	2	0	10	1	0	0	0	0	8	3	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
作文6A	14	5	9	14	0	3	0	0	11	0	0	0	0	0	7	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0
作文7A	6	3	3	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漢字	12	8	4	11	0	2	2	1	7	0	0	1	0	1	5	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
日本語リテラシーA	39	15	24	36	0	0	2	0	37	0	0	0	0	0	21	8	0	0	9	0	0	1	0	0	0	0	0	0
留学生のための異文化理解	4	4	0	4	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0
日本社会と文化1	6	0	6	5	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本社会と文化2	12	7	5	11	0	0	2	0	10	1	0	0	0	0	8	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修了レポート	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本語プレゼンテーション	8	4	4	8	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本語研修生レポート	8	4	4	8	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
グローバルセンター開講科目 総計	332	153	179	303	0	49	29	9	245	13	2	6	0	14	131	69	0	3	24	0	19	32	10	0	4	2	0	3
日本語I*	9	7	2	9	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本語II*	9	7	2	9	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本語III*	10	8	2	10	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3	2	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共通教育科目 計	28	22	6	28	0	0	0	0	0	6	0	0	0	9	6	0	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注)1 数字は延べ数。
 2 専門・所属：予備校生はそれぞれの専門によって分類。
 3 短期等：特別聴講生、特別研究生、県費留学生、教員研修留学生、日本語日本文化研修留学生、科目等履修生。
 4 修了者数欄  は修了認定をしない授業。
 5 共通教育科目は共通教育センターで単位認定を行っている。

各授業の受講者数、性別、修了者数、受講者の在籍資格、専門・所属
令和7年度後期

科目	受講者数	性別		修了者数	受講者の在籍資格					専門・所属																				
		学部生	大学院生		研究生	予備生	短期生	農学	共同農学	水産	医学	工学	法文	教育	理学	人文	保健	理工	農林水産学	医療	臨床心理	共同農学語	総合	他	大学					
入門日本語1 (初級キャンパス)	7	3	4	5	0	4	1	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	0	0	0		
入門日本語1 (初級キャンパス)	8	4	4	7	0	2	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	
会話1B	11	4	7	11	0	3	6	0	2	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	5	0	0	2	0	0	0	0	
会話2B	14	8	6	13	0	3	3	1	7	0	0	0	0	1	3	2	0	2	1	0	2	2	0	0	0	0	0	1	0	
会話3B	12	7	5	11	0	2	5	0	5	2	0	1	0	0	3	1	0	1	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	
会話4B	9	5	4	7	0	2	4	0	3	0	0	0	0	2	5	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
会話5B	23	8	15	22	0	3	2	0	18	1	1	1	0	0	13	2	0	0	1	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	
会話6B	12	4	8	11	0	2	2	0	8	1	0	0	0	0	6	2	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	
総合日本語1	11	4	7	11	0	1	1	0	9	1	0	0	0	0	8	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
総合日本語2	9	4	5	8	0	1	1	0	7	1	0	0	0	0	6	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
漢習1B	11	4	7	10	0	3	6	0	2	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	5	0	0	2	0	0	0	0	
漢習2B	11	6	5	11	0	1	2	1	7	0	0	0	0	1	2	2	0	2	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	
漢習3B	14	7	7	11	0	3	5	0	6	2	0	1	0	0	4	1	0	1	2	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	
読解4B	13	5	8	10	0	3	3	0	7	0	0	0	0	2	8	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	
読解5B	21	7	14	21	0	1	2	0	18	0	1	1	0	1	12	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	
読解6-1B 論文読解基礎	25	7	18	22	0	1	2	0	22	1	0	0	0	0	15	1	0	1	6	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
読解6-2B	10	4	6	6	0	2	0	0	8	0	0	0	0	0	4	1	0	0	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
作文5B	19	5	14	18	0	1	0	0	18	0	1	1	0	1	11	2	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	
作文6B	10	3	7	10	0	0	2	0	8	0	0	0	0	0	7	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
作文7B	21	9	12	20	0	1	0	0	20	1	0	0	0	0	8	2	0	2	7	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
漢字	17	9	8	17	0	4	3	1	9	0	0	0	0	1	6	2	0	2	1	0	1	3	0	0	0	0	0	1	0	
日本語リテラシーB	36	9	27	35	0	1	0	35	1	0	0	0	0	0	21	4	0	2	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本社会と文化1	8	3	5	7	0	2	0	0	6	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
日本社会と文化2	16	5	11	16	0	0	0	0	16	0	1	1	0	1	9	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
留学生のための異文化理解 Ⅱ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
グローバルセンター開講科目 総計	348	134	214	320	0	45	51	3	249	13	5	6	6	10	157	35	0	13	38	0	18	29	6	0	8	1	0	3	0	
日本語Ⅲ*	11	8	3	11	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	2	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本語Ⅳ*	12	9	3	12	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	4	2	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本語Ⅴ*	10	8	2	10	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	3	2	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共通教育科目 計	33	25	8	33	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	10	6	0	3	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注1) 数字は延べ数。

2 専門・所属：予備教育生はそれぞれの専門によって分類。

3 短期等：特別聴講生、特別研究生、県費留学生、教員研修留学生、日本語日本文化研修留学生、科目等履修生。

4 修了者数欄  は修了認定をしない授業。

5 共通教育科目は共通教育センターで単位認定を行っている。

※ 共通教育科目に登録できない学生について記載

国籍	科目名																								国 別 人 数 総 計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	入 門 日 本 語 1	入 門 日 本 語 2	会 話 1 A	会 話 2 A	会 話 3 A	会 話 4 A	会 話 5 A	会 話 6 A	総 合 日 本 語 1	総 合 日 本 語 2	演 習 1 A	演 習 2 A	演 習 3 A	読 解 4 A	読 解 5 A	読 解 6 A	読 解 1 1 A	読 解 1 2 A	作 文 5 A	作 文 6 A	作 文 7 A	漢 字	日 本 語 ワ ー ク シ ョ ッ プ A	日 本 社 会 と 文 化 1		日 本 社 会 と 文 化 2	留 学 生 の た め の 異 文 化 理 解	修 了 レ ポ ー ト	日 本 語 プ レ ゼ ン タ ー シ ョ ン	日 本 語 研 修 生 レ ポ ー ト	日 本 語 講 義 目 録	グ ロ ー バ ル セ ン タ ー	日 本 語 1	日 本 語 2	日 本 事 情 A	共 通 教 育 科 目	計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
アメリカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注) 1 数字は延べ数。

受講者の国籍
令和7年度前期

受講者の国籍
令和7年度後期

国籍	科目名																							国別人数総計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	入門 日本語 1 1 (都元)	入門 日本語 1 1 (板が丘)	会話 B B B	会話 B B B	会話 B B B	総合 日本語 1 2	総合 日本語 1 1	読解 B B B	読解 B B B	読解 B B B	読解 B B B	読解 B B B	読解 B B B	読解 B B B	作文 B B B	作文 B B B	作文 B B B	漢字	日本 社会と 文化 1 1	日本 社会と 文化 1 2	日本 社会と 文化 2 2	日本 社会と 文化 3 3	日本 社会と 文化 4 4		日本 社会と 文化 5 5	日本 社会と 文化 6 6	日本 社会と 文化 7 7	日本 社会と 文化 8 8	日本 社会と 文化 9 9	日本 社会と 文化 10 10	日本 社会と 文化 11 11	日本 社会と 文化 12 12	日本 社会と 文化 13 13	日本 社会と 文化 14 14	日本 社会と 文化 15 15	日本 社会と 文化 16 16	日本 社会と 文化 17 17	日本 社会と 文化 18 18	日本 社会と 文化 19 19	日本 社会と 文化 20 20	日本 社会と 文化 21 21	日本 社会と 文化 22 22	日本 社会と 文化 23 23	日本 社会と 文化 24 24	日本 社会と 文化 25 25	日本 社会と 文化 26 26	日本 社会と 文化 27 27	日本 社会と 文化 28 28	日本 社会と 文化 29 29	日本 社会と 文化 30 30	日本 社会と 文化 31 31	日本 社会と 文化 32 32	日本 社会と 文化 33 33	日本 社会と 文化 34 34	日本 社会と 文化 35 35	日本 社会と 文化 36 36	日本 社会と 文化 37 37	日本 社会と 文化 38 38	日本 社会と 文化 39 39	日本 社会と 文化 40 40	日本 社会と 文化 41 41	日本 社会と 文化 42 42	日本 社会と 文化 43 43	日本 社会と 文化 44 44	日本 社会と 文化 45 45	日本 社会と 文化 46 46	日本 社会と 文化 47 47	日本 社会と 文化 48 48	日本 社会と 文化 49 49	日本 社会と 文化 50 50	日本 社会と 文化 51 51	日本 社会と 文化 52 52	日本 社会と 文化 53 53	日本 社会と 文化 54 54	日本 社会と 文化 55 55	日本 社会と 文化 56 56	日本 社会と 文化 57 57	日本 社会と 文化 58 58	日本 社会と 文化 59 59	日本 社会と 文化 60 60	日本 社会と 文化 61 61	日本 社会と 文化 62 62	日本 社会と 文化 63 63	日本 社会と 文化 64 64	日本 社会と 文化 65 65	日本 社会と 文化 66 66	日本 社会と 文化 67 67	日本 社会と 文化 68 68	日本 社会と 文化 69 69	日本 社会と 文化 70 70	日本 社会と 文化 71 71	日本 社会と 文化 72 72	日本 社会と 文化 73 73	日本 社会と 文化 74 74	日本 社会と 文化 75 75	日本 社会と 文化 76 76	日本 社会と 文化 77 77	日本 社会と 文化 78 78	日本 社会と 文化 79 79	日本 社会と 文化 80 80	日本 社会と 文化 81 81	日本 社会と 文化 82 82	日本 社会と 文化 83 83	日本 社会と 文化 84 84	日本 社会と 文化 85 85	日本 社会と 文化 86 86	日本 社会と 文化 87 87	日本 社会と 文化 88 88	日本 社会と 文化 89 89	日本 社会と 文化 90 90	日本 社会と 文化 91 91	日本 社会と 文化 92 92	日本 社会と 文化 93 93	日本 社会と 文化 94 94	日本 社会と 文化 95 95	日本 社会と 文化 96 96	日本 社会と 文化 97 97	日本 社会と 文化 98 98	日本 社会と 文化 99 99	日本 社会と 文化 100 100	日本 社会と 文化 101 101	日本 社会と 文化 102 102	日本 社会と 文化 103 103	日本 社会と 文化 104 104	日本 社会と 文化 105 105	日本 社会と 文化 106 106	日本 社会と 文化 107 107	日本 社会と 文化 108 108	日本 社会と 文化 109 109	日本 社会と 文化 110 110	日本 社会と 文化 111 111	日本 社会と 文化 112 112	日本 社会と 文化 113 113	日本 社会と 文化 114 114	日本 社会と 文化 115 115	日本 社会と 文化 116 116	日本 社会と 文化 117 117	日本 社会と 文化 118 118	日本 社会と 文化 119 119	日本 社会と 文化 120 120	日本 社会と 文化 121 121	日本 社会と 文化 122 122	日本 社会と 文化 123 123	日本 社会と 文化 124 124	日本 社会と 文化 125 125	日本 社会と 文化 126 126	日本 社会と 文化 127 127	日本 社会と 文化 128 128	日本 社会と 文化 129 129	日本 社会と 文化 130 130	日本 社会と 文化 131 131	日本 社会と 文化 132 132	日本 社会と 文化 133 133	日本 社会と 文化 134 134	日本 社会と 文化 135 135	日本 社会と 文化 136 136	日本 社会と 文化 137 137	日本 社会と 文化 138 138	日本 社会と 文化 139 139	日本 社会と 文化 140 140	日本 社会と 文化 141 141	日本 社会と 文化 142 142	日本 社会と 文化 143 143	日本 社会と 文化 144 144	日本 社会と 文化 145 145	日本 社会と 文化 146 146	日本 社会と 文化 147 147	日本 社会と 文化 148 148	日本 社会と 文化 149 149	日本 社会と 文化 150 150	日本 社会と 文化 151 151	日本 社会と 文化 152 152	日本 社会と 文化 153 153	日本 社会と 文化 154 154	日本 社会と 文化 155 155	日本 社会と 文化 156 156	日本 社会と 文化 157 157	日本 社会と 文化 158 158	日本 社会と 文化 159 159	日本 社会と 文化 160 160	日本 社会と 文化 161 161	日本 社会と 文化 162 162	日本 社会と 文化 163 163	日本 社会と 文化 164 164	日本 社会と 文化 165 165	日本 社会と 文化 166 166	日本 社会と 文化 167 167	日本 社会と 文化 168 168	日本 社会と 文化 169 169	日本 社会と 文化 170 170	日本 社会と 文化 171 171	日本 社会と 文化 172 172	日本 社会と 文化 173 173	日本 社会と 文化 174 174	日本 社会と 文化 175 175	日本 社会と 文化 176 176	日本 社会と 文化 177 177	日本 社会と 文化 178 178	日本 社会と 文化 179 179	日本 社会と 文化 180 180	日本 社会と 文化 181 181	日本 社会と 文化 182 182	日本 社会と 文化 183 183	日本 社会と 文化 184 184	日本 社会と 文化 185 185	日本 社会と 文化 186 186	日本 社会と 文化 187 187	日本 社会と 文化 188 188	日本 社会と 文化 189 189	日本 社会と 文化 190 190	日本 社会と 文化 191 191	日本 社会と 文化 192 192	日本 社会と 文化 193 193	日本 社会と 文化 194 194	日本 社会と 文化 195 195	日本 社会と 文化 196 196	日本 社会と 文化 197 197	日本 社会と 文化 198 198	日本 社会と 文化 199 199	日本 社会と 文化 200 200	日本 社会と 文化 201 201	日本 社会と 文化 202 202	日本 社会と 文化 203 203	日本 社会と 文化 204 204	日本 社会と 文化 205 205	日本 社会と 文化 206 206	日本 社会と 文化 207 207	日本 社会と 文化 208 208	日本 社会と 文化 209 209	日本 社会と 文化 210 210	日本 社会と 文化 211 211	日本 社会と 文化 212 212	日本 社会と 文化 213 213	日本 社会と 文化 214 214	日本 社会と 文化 215 215	日本 社会と 文化 216 216	日本 社会と 文化 217 217	日本 社会と 文化 218 218	日本 社会と 文化 219 219	日本 社会と 文化 220 220	日本 社会と 文化 221 221	日本 社会と 文化 222 222	日本 社会と 文化 223 223	日本 社会と 文化 224 224	日本 社会と 文化 225 225	日本 社会と 文化 226 226	日本 社会と 文化 227 227	日本 社会と 文化 228 228	日本 社会と 文化 229 229	日本 社会と 文化 230 230	日本 社会と 文化 231 231	日本 社会と 文化 232 232	日本 社会と 文化 233 233	日本 社会と 文化 234 234	日本 社会と 文化 235 235	日本 社会と 文化 236 236	日本 社会と 文化 237 237	日本 社会と 文化 238 238	日本 社会と 文化 239 239	日本 社会と 文化 240 240	日本 社会と 文化 241 241	日本 社会と 文化 242 242	日本 社会と 文化 243 243	日本 社会と 文化 244 244	日本 社会と 文化 245 245	日本 社会と 文化 246 246	日本 社会と 文化 247 247	日本 社会と 文化 248 248	日本 社会と 文化 249 249	日本 社会と 文化 250 250	日本 社会と 文化 251 251	日本 社会と 文化 252 252	日本 社会と 文化 253 253	日本 社会と 文化 254 254	日本 社会と 文化 255 255	日本 社会と 文化 256 256	日本 社会と 文化 257 257	日本 社会と 文化 258 258	日本 社会と 文化 259 259	日本 社会と 文化 260 260	日本 社会と 文化 261 261	日本 社会と 文化 262 262	日本 社会と 文化 263 263	日本 社会と 文化 264 264	日本 社会と 文化 265 265	日本 社会と 文化 266 266	日本 社会と 文化 267 267	日本 社会と 文化 268 268	日本 社会と 文化 269 269	日本 社会と 文化 270 270	日本 社会と 文化 271 271	日本 社会と 文化 272 272	日本 社会と 文化 273 273	日本 社会と 文化 274 274	日本 社会と 文化 275 275	日本 社会と 文化 276 276	日本 社会と 文化 277 277	日本 社会と 文化 278 278	日本 社会と 文化 279 279	日本 社会と 文化 280 280	日本 社会と 文化 281 281	日本 社会と 文化 282 282	日本 社会と 文化 283 283	日本 社会と 文化 284 284	日本 社会と 文化 285 285	日本 社会と 文化 286 286	日本 社会と 文化 287 287	日本 社会と 文化 288 288	日本 社会と 文化 289 289	日本 社会と 文化 290 290	日本 社会と 文化 291 291	日本 社会と 文化 292 292	日本 社会と 文化 293 293	日本 社会と 文化 294 294	日本 社会と 文化 295 295	日本 社会と 文化 296 296	日本 社会と 文化 297 297	日本 社会と 文化 298 298	日本 社会と 文化 299 299	日本 社会と 文化 300 300	日本 社会と 文化 301 301	日本 社会と 文化 302 302	日本 社会と 文化 303 303	日本 社会と 文化 304 304	日本 社会と 文化 305 305	日本 社会と 文化 306 306	日本 社会と 文化 307 307	日本 社会と 文化 308 308	日本 社会と 文化 309 309	日本 社会と 文化 310 310	日本 社会と 文化 311 311	日本 社会と 文化 312 312	日本 社会と 文化 313 313	日本 社会と 文化 314 314	日本 社会と 文化 315 315	日本 社会と 文化 316 316	日本 社会と 文化 317 317	日本 社会と 文化 318 318	日本 社会と 文化 319 319	日本 社会と 文化 320 320	日本 社会と 文化 321 321	日本 社会と 文化 322 322	日本 社会と 文化 323 323	日本 社会と 文化 324 324	日本 社会と 文化 325 325	日本 社会と 文化 326 326	日本 社会と 文化 327 327	日本 社会と 文化 328 328	日本 社会と 文化 329 329	日本 社会と 文化 330 330	日本 社会と 文化 331 331	日本 社会と 文化 332 332	日本 社会と 文化 333 333	日本 社会と 文化 334 334	日本 社会と 文化 335 335	日本 社会と 文化 336 336	日本 社会と 文化 337 337	日本 社会と 文化 338 338	日本 社会と 文化 339 339	日本 社会と 文化 340 340	日本 社会と 文化 341 341	日本 社会と 文化 342 342	日本 社会と 文化 343 343	日本 社会と 文化 344 344	日本 社会と 文化 345 345	日本 社会と 文化 346 346	日本 社会と 文化 347 347	日本 社会と 文化 348 348	日本 社会と 文化 349 349	日本 社会と 文化 350 350	日本 社会と 文化 351 351	日本 社会と 文化 352 352	日本 社会と 文化 353 353	日本 社会と 文化 354 354	日本 社会と 文化 355 355	日本 社会と 文化 356 356	日本 社会と 文化 357 357	日本 社会と 文化 358 358	日本 社会と 文化 359 359	日本 社会と 文化 360 360	日本 社会と 文化 361 361	日本 社会と 文化 362 362	日本 社会と 文化 363 363	日本 社会と 文化 364 364	日本 社会と 文化 365 365	日本 社会と 文化 366 366	日本 社会と 文化 367 367	日本 社会と 文化 368 368	日本 社会と 文化 369 369	日本 社会と 文化 370 370	日本 社会と 文化 371 371	日本 社会と 文化 372 372	日本 社会と 文化 373 373	日本 社会と 文化 374 374	日本 社会と 文化 375 375	日本 社会と 文化 376 376	日本 社会と 文化 377 377	日本 社会と 文化 378 378	日本 社会と 文化 379 379	日本 社会と 文化 380 380	日本 社会と 文化 381 381	日本 社会と 文化 382 382	日本 社会と 文化 383 383	日本 社会と 文化 384 384	日本 社会と 文化 385 385	日本 社会と 文化 386 386	日本 社会と 文化 387 387	日本 社会と 文化 388 388	日本 社会と 文化 389 389	日本 社会と 文化 390 390	日本 社会と 文化 391 391	日本 社会と 文化 392 392	日本 社会と 文化 393 393	日本 社会と 文化 394 394	日本 社会と 文化 395 395	日本 社会と 文化 396 396	日本 社会と 文化 397 397	日本 社会と 文化 398 398	日本 社会と 文化 399 399	日本 社会と 文化 400 400	日本 社会と 文化 401 401	日本 社会と 文化 402 402	日本 社会と 文化 403 403	日本 社会と 文化 404 404	日本 社会と 文化 405 405	日本 社会と 文化 406 406	日本 社会と 文化 407 407	日本 社会と 文化 408 408	日本 社会と 文化 409 409	日本 社会と 文化 410 410	日本 社会と 文化 411 411	日本 社会と 文化 412 412	日本 社会と 文化 413 413	日本 社会と 文化 414 414	日本 社会と 文化 415 415	日本 社会と 文化 416 416	日本 社会と 文化 417 417	日本 社会と 文化 418 418	日本 社会と 文化 419 419	日本 社会と 文化 420 420	日本 社会と 文化 421 421	日本 社会と 文化 422 422	日本 社会と 文化 423 423	日本 社会と 文化 424 424	日本 社会と 文化 425 425	日本 社会と 文化 426 426	日本 社会と 文化 427 427	日本 社会と 文化 428 428	日本 社会と 文化 429 429	日本 社会と 文化 430 430	日本 社会と 文化 431 431	日本 社会と 文化 432 432	日本 社会と 文化 433 433	日本 社会と 文化 434 434	日本 社会と 文化 435 435	日本 社会と 文化 436 436	日本 社会と 文化 437 437	日本 社会と 文化 438 438	日本 社会と 文化 439 439	日本 社会と 文化 440 440	日本 社会と 文化 441 441	日本 社会と 文化 442 442	日本 社会と 文化 443 443	日本 社会と 文化 444 444	日本 社会と 文化 445 445	日本 社会と 文化 446 446	日本 社会と 文化 447 447	日本 社会と 文化 448 448	日本 社会と 文化 449 449	日本 社会と 文化 450 450	日本 社会と 文化 451 451	日本 社会と 文化 452 452	日本 社会と 文化 453 453	日本 社会と 文化 454 454	日本 社会と 文化 455 455	日本 社会と 文化 456 456	日本 社会と 文化 457 457	日本 社会と 文化 458 458	日本 社会と 文化 459 459	日本 社会と 文化 460 460	日本 社会と 文化 461 461	日本 社会と 文化 462 462	日本 社会と 文化 463 463	日本 社会と 文化 464 464	日本 社会と 文化 465 465	日本 社会と 文化 466 466	日本 社会と 文化 467 467	日本 社会と 文化 468 468	日本 社会と 文化 469 469	日本 社会と 文化 470 470	日本 社会と 文化 471 471	日本 社会と 文化 472 472	日本 社会と 文化 473 473	日本 社会と 文化 474 474	日本 社会と 文化 475 475	日本 社会と 文化 476 476	日本 社会と 文化 477 477	日本 社会と 文化 478 478	日本 社会と 文化 479 479	日本 社会と 文化 480 480	日本 社会と 文化 481 481	日本 社会と 文化 482 482	日本 社会と 文化 483 483	日本 社会と 文化 484 484	日本 社会と 文化 485 485	日本 社会と 文化 486 486	日本 社会と 文化 487 487	日本 社会と 文化 488 488	日本 社会と 文化 489 489	日本 社会と 文化 490 490	日本 社会と 文化 491 491	日本 社会と 文化 492 492	日本 社会と 文化 493 493	日本 社会と 文化 494 494	日本 社会と 文化 495 495	日本 社会と 文化 496 496	日本 社会と 文化 497 497	日本 社会と 文化 498 498	日本 社会と 文化 499 499	日本 社会と 文化 500 500	日本 社会と 文化 501 501	日本 社会と 文化 502 502	日本 社会と 文化 503 503	日本 社会と 文化 504 504	日本 社会と 文化 505 505	日本 社会と 文化 506 506	日本 社会と 文化 507 507	日本 社会と 文化 508 508	日本 社会と 文化 509 509	日本 社会と 文化 510 510	日本 社会と 文化 511 511	日本 社会と 文化 512 512	日本 社会と 文化 513 513	日本 社会と 文化 514 514	日本 社会と 文化 515 515	日本 社会と 文化 516 516	日本 社会と 文化 517 517	日本 社会と 文化 518 518	日本 社会と 文化 519 519	日本 社会と 文化 520 520	日本 社会と 文化 521 521	日本 社会と 文化 522 522	日本 社会と 文化 523 523	日本 社会と 文化 524 524	日本 社会と 文化 525 525	日本 社会と 文化 526 526	日本 社会と 文化 527 527	日本 社会と 文化 528 528	日本 社会と 文化 529 529	日本 社会と 文化 530 530	日本 社会と 文化 531 531	日本 社会と 文化 532 532	日本 社会と 文化 533 533	日本 社会と 文化 534 534	日本 社会と 文化 535 535	日本 社会と 文化 536 536	日本 社会と 文化 537 537	日本 社会と 文化 538 538	日本 社会と 文化 539 539	日本 社会と 文化 540 540	日本 社会と 文化 541 541	日本 社会と 文化 542 542	日本 社会と 文化 543 543	日本 社会と 文化 544 544	日本 社会と 文化 545 545	日本 社会と 文化 546 546	日本 社会と 文化 547 547	日本 社会と 文化 548 548	日本 社会と 文化 549 549	日本 社会と 文化 550 550	日本 社会と 文化 551 551	日本 社会と 文化 552 552	日本 社会と 文化 553 553	日本 社会と 文化 554 554	日本 社会と 文化 555 555	日本 社会と 文化 556 556	日本 社会と 文化 557 557	日本 社会と 文化 558 558

(注) 1 数字は延べ数。

教師教育開発センター

令和6年度 活動報告

I. 教育実践研究部門 活動報告

1. 教育実践研究部門の活動概要

教育実践研究部門は、学校現場が直面する教育課題と大学の研究知を結びつけ、現職教員の持続的な学びと学校教育の改善を支援している。令和7年度は、個別の研修講座を提供するだけでなく、大学の履修証明、研修履歴、学校での実践、実践後の評価を一つの循環としてつなぐ仕組みの構築を重点課題とした。その中心的な取組として「教育 DX 実践リーダー育成講座」を開発するとともに、南九州・南西諸島域イノベーションセンターとの連携を具体化した。

2. 教育 DX 実践リーダー育成講座の開発

(1) 開発の背景と目的

GIGA スクール構想により学校の ICT 環境が整備される一方、教育 DX を学校全体の変革へつなげるためには、機器やアプリケーションを導入するだけでなく、学校が目指す教育の姿を示し、教職員の合意形成を図り、実践を評価・改善する人材が必要である。この課題を踏まえ、学校管理職、主幹教諭・主任等のミドルリーダー、教育委員会等の行政職員等を対象として、学校経営・授業・校務の DX を戦略的に推進できる人材を育成する鹿児島大学履修証明プログラム「教育 DX 実践リーダー育成講座」を開発した。

本講座が育成する「教育 DX 実践リーダー」は、ICT に詳しい担当者だけを意味するものではない。教育ビジョンに基づいて課題を捉え、関係者を巻き込み、デジタル技術を適切に選択し、学校組織として実装・評価・改善を続ける人材である。令和7年度は、令和8年度の第1期開講に向けて、カリキュラム、講師、実施体制、学修支援方法及び修了認定方法を整備した。

(2) 講座の概要

項目	内容
開講期間	第1期：令和8年7月4日～令和9年2月6日（8か月）
授業時数等	総授業時数60時間、全18回、定員40名
主な対象	学校管理職、主幹教諭・主任等のミドルリーダー、教育委員会等の行政職員等
実施方法	土曜日を基本とするオンライン講義と、鹿児島大学での対面ワークショップ
主な学修内容	学校 DX 戦略、組織開発・人材育成、情報セキュリティ、GIGA スクール、デジタル教科書、教育データ・生成 AI 活用等
最終成果物	自校・地域の課題に基づく DX 導入・推進計画、授業デザイン又は研修計画等
修了要件	原則80%以上の出席、各回課題、最終発表及び総合レポートの合格

(3) リーダーシップに主眼を置く講座コンセプト

本講座は、デジタル機器や特定のアプリケーションを「使えるようになること」を最終目的とする研修とは異なり、ICT を活用して「学校組織をどのように動かすか」に主眼を置いている。デジタル教科書、クラウド型協働ツール、生成 AI 等は、それ自体を習得するための題材ではなく、教育目標の実現、教職員の学び、校務改善及び組織文化の変革を進めるための手段として位置づけた。

図1 本講座が目指す教育 DX の展開



リーダーシップは、管理職だけが上位から指示することを意味しない。本講座では、学校管理職、主幹教諭・主任等のミドルリーダー、教育委員会等の行政職員等が、それぞれの立場から①教育ビジョンを共有する力、②教職員の対話と学びを支える力、③心理的安全性に配慮しながら変革を進める力、④保護者・地域・企業等と調整する力、⑤実践の成果と課題をデータに基づいて評価する力を身につけることを重視している。

(4) 理論・実務・技術を往還するカリキュラム

全18回のカリキュラムは、教育 DX の方向性を構想する段階から、学校での実装と評価までを一つの過程として学べるよう構成した。講師には、鹿児島大学内外の研究者、教育委員会・学校現場の実務家、教育 ICT 企業の専門家が参画し、学術知、実務知及び技術知を組み合わせる「三位一体」の指導体制を整えた。

段階	主な視点	学修内容の例
第1段階	構想する	DX 時代のリーダーシップ、教育行政、情報セキュリティ、教育データサイエンス
第2段階	組織に実装する	教職員の学びを支える指導・助言、GIGA スクール、デジタル教科書、学校 DX 戦略、組織文化
第3段階	技術を批判的に扱う	生成 AI と倫理、デジタルファブリケーション、教育 ICT の最新事例
第4段階	評価し改善する	リーダーシップ戦略、データ駆動型リーダーシップ、心理的安全性、DX 導入計画の立案・発表

受講者は、勤務校又は地域の課題を継続的に分析し、最終的に「自校版 DX 導入・推進計画」等を作成・発表する。これにより、学んだ知識を講座内にとどめず、修了後直ちに学校で検討・実践できる具体的な計画へ変換する。

(5) 文部科学省 BP 認定及び Plant への登録

本講座は、令和 7 年12月19日付で、文部科学省「職業実践力育成プログラム（BP：Brush up Program for professional）」に認定された。BP は、社会人の職業に必要な能力の向上を目的とする実践的・専門的なプログラムを文部科学大臣が認定する制度である。鹿児島大学の履修証明プログラムとしての整備と BP 認定により、教育 DX に関する体系的な学び直しの機会を社会に明示した。

また、全国教員研修プラットフォーム「Plant」に講座情報を登録し、Plant 上での検索及び受講申込みに対応した。大学による履修証明、BP によるプログラムの可視化、Plant による研修履歴への接続を組み合わせることで、現職教員が継続的に学び、その成果を記録できる制度的基盤を構築した。

3. 期待される社会的な影響

本講座の社会的意義は、受講者個人の ICT 活用能力を高めることだけでなく、一人のリーダーの学びを勤務校の教職員、児童生徒、地域へ波及させることを目指す点にある。管理職やミドルリーダーが学校の教育目標と DX を結びつけ、校内研修や組織的な実践を進めることで、個々の教員による点在的な活用を学校全体の改善へ発展させることが期待される。

表1 本講座に期待される波及経路（開講後に検証予定）

対象	直接的な成果	期待される波及
受講者	リーダーシップ、DX 計画、関係者との調整力	自身の職務における課題解決と継続的な学び
学校組織	自校版 DX 導入・推進計画、校内研修	授業・校務の改善、教職員の協働、心理的安全性を備えた組織文化
地域・教育行政	学校間での事例共有、修了生ネットワーク	離島・小規模校を含む地域間の学習機会の確保と実践知の共有
大学・社会	学校現場の課題と大学・企業の知見の接続	共同研究、新たな研修開発、教育 DX に関する知見の社会還元

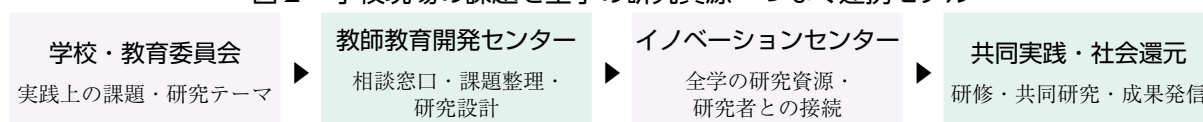
特に、離島を含む広域県である鹿児島県において、オンライン講義と対面ワークショップを組み合わせることは、地理的制約を緩和しながら、地域を越えた対話とネットワーク形成を可能にする。また、大学、教育委員会、学校現場及び企業が継続的に関わることにより、特定の製品や一時的な施策に依存しない教育 DX の推進基盤になると考える。なお、これらは期待される波及効果であり、実際の効果については開講後の追跡調査に基づいて検証する必要がある。

4. 南九州・南西諸島域イノベーションセンターとの連携

令和6年度から進めてきた連携調整を踏まえ、令和7年7月23日に今後の連携・協力について協議した。県内の学校園や教育委員会から寄せられる実践研究のニーズを教師教育開発センターが受け止め、教育的課題として整理した上で、イノベーションセンターの全学的な研究支援・研究者ネットワークへ接続する役割分担を確認した。

具体的には、学校現場を対象とした研究テーマの把握・公募、研究課題の整理、適任研究者とのマッチング、履修証明プログラムや公開講座における講師候補の検討、研究成果の公表・還元等を連携の柱とした。教育学分野だけでなく、情報、心理、福祉、安全、地域課題等に関する全学の専門性を学校現場の課題解決へ結びつけることを目指す。

図2 学校現場の課題を全学の研究資源へつなぐ連携モデル



5. 評価・改善と今後の展望

教育 DX 実践リーダー育成講座（第1期）では、全回の授業評価に加え、修了直後、6か月後及び1年後の追跡調査を実施する計画である。受講者が作成したDX導入・推進計画の実装状況、校内への波及、継続を妨げる要因、受講者の自己効力感等を把握し、カリキュラムと運営方法の改善に反映する。これにより、講座の実施回数や満足度だけでなく、学校組織の変化にどの程度つながったかを検証する。

今後は、修了生同士が地域や校種を越えて実践を共有するネットワークを形成するとともに、イノベーションセンターとの連携を研究者マッチングや共同研究へ発展させる必要がある。研修、学校での実践、評価、研究、成果発信が循環する仕組みを定着させることで、鹿児島県における教育 DX 人材育成の持続可能な基盤づくりに貢献したい。

関連情報

- ・教育 DX 実践リーダー育成講座
<https://www.tepd2-kadai.jp/events/BP>
- ・鹿児島大学 文部科学省 BP 認定のお知らせ

<https://www.kagoshima-u.ac.jp/information/2026/02/bp.html>

- ・ 文部科学省 職業実践力育成プログラム（BP）認定制度

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/bp/

- ・ 独立行政法人教職員支援機構

Plant <https://www.nits.go.jp/service/plant/>

令和7年度 活動報告

Ⅱ. 教員養成支援部門（教職支援室）活動報告

1. 教職支援室の移転

教育学部管理・理系棟内に設置されていた教職支援室が令和7年度から教育実践研究棟（旧教育学部附属教育実践総合センター）の1階に移転し、大型ディスプレイ2台、液晶プロジェクタ、音響設備、可動式机、間仕切り可動壁などを設置し、教職支援室の学習、教員養成基礎講座（未来を拓く教員ステップアップ講座）、公開講座等で活用されている。

2. 教職支援室での教職支援内容

支援項目	主な内容
相談活動	教職キャリア、教員採用試験、学校教育の現状や課題などの相談
論文指導	教員採用試験における論文の構想、書き方について
面接指導	教員採用試験における面接、場面指導等について
模擬授業	教育実習、教員採用試験における模擬授業の構想、実施について
集団討論	教員採用試験における集団討論・グループ活動について
学習会	教育時事、教職教養などのテーマを設定した学校現場で役立つ学習
教職セミナー	教職教養、ミシンの使い方等の学習及び実務家教員等の講話
模擬面接会	教育学部就職委員会・退職校長会との連携による模擬面接会の実施

3. 令和7年度の実績

(1) 教職支援室だより

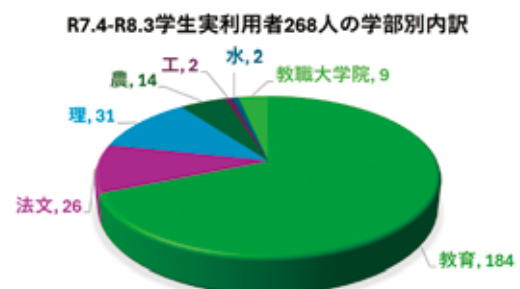
毎月1日発行の教職支援室だより（令和5年5月発行開始）NO.24-NO.35を発行し、教職支援室の利用案内、教員採用試験の動向、教員としての資質を高める学びの促進などについて教育学部就職委員会及び全学教員養成カリキュラム委員会で教職員に紹介するとともに、manabaを通じて教育学部及び全学の教職課程履修者にも周知した。

(2) 年間のべ利用回数及び学生のための学部別実利用者数

令和7年度は、年間のべ利用回数が3172回（教育学部・教職大学院が約75%、教育学部以外が約25%）であった。学生のための実利用者数268人の内訳は、教育学部・教職大学院193人、法文学部（院）26人、理学部（院）31人、農学部14人、水産学部2人、工学部2人であり、学部別の実利用者の割合は教育学部・教職大学院が約72%、教育学部以外が約28%であった。

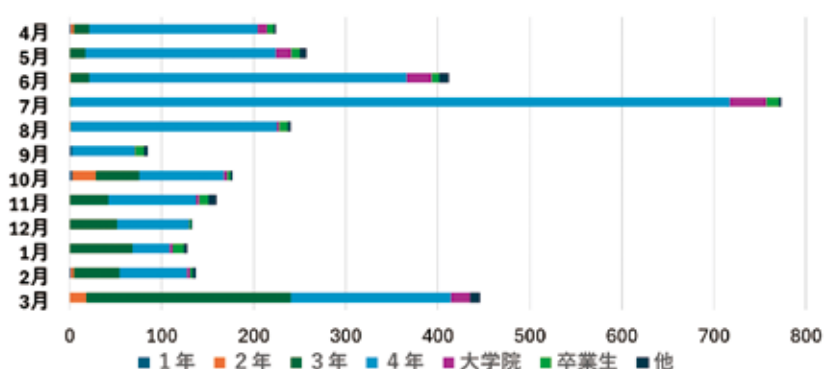
令和7年4月-令和8年3月学部・学年別のべ利用回数

	教育	法文	理	農	水	工	他	計
1年		4		4				8
2年	35	1	14	1			1	52
3年	362	74	64	29	7	1		537
4年	1857	193	204	20	6	9	3	2292
大学院/科目履修	21	8	56	51				136
卒業生	72	4	6	6				88
教職員・高校生等	27						32	59
合計	2374	284	344	111	13	10	36	3172



学年別のべ利用回数は4年（2292回）、3年（537回）、2年（52回）、1年（8回）、大学院等（136回）、卒業生（88回）、教職員等（59回）であり、令和6年度から教員採用試験が早くなったことを受けて、令和7年度も6月、7月の利用が多くなり、7月（773回）は、7月の過去最高数を更新した。例年、10月以降は4年生に代わって3年生の利用が増加する傾向があったが、令和7年度は、4月からの学校赴任の準備として教職支援室での学びを継続した4年生が一定数いた。

令和7年度月、学年別のべ利用回数



(3) 教職キャリア形成セミナー

令和7年度は、教職教養の基礎的理解、ミシンの使い方、実務家教員の講話等を内容としたセミナーを23回（のべ388人の参加）実施した。セミナー参加をきっかけとして教職支援室利用を促すとともに、教員採用試験をゴールとしない教職キャリア形成に計画的に取り組むことの意義を見出すことができるよう啓発を行った。

(4) 若手教員サポート事業

学校における若手教員の離職等が課題となっている現状を受け、令和7年度から本学卒業生を中心とした若手教員サポート事業を開始した。令和7年度は、卒業生のべ88回の利用があり、日ごろの教育実践の報告や実践上の課題の相談、教育論文執筆等の助言などについて対面だけでなくメール、ZOOM等を活用して対応を行った。

令和7年度 活動報告

Ⅲ. 教員研修支援部門 活動報告

1. 教員研修支援部門の活動概要

教師教育開発センターは、教職課程の質保証および学校現場のニーズに応える教員研修・各種相談業務の実施を目的として令和6年4月に設置された。教員研修支援部門は、その一部門として設置され、次の2点を中心に活動している。すなわち、(1)履修証明プログラム制度等を活用した鹿児島県内の教育課題への対応支援、(2)学内の人的リソースを活用した県内学校における教員研修の企画・実施である。

令和7年度は、専任教員1名・兼務教員2名体制のもと、他部門や教育学部・教職大学院との連携を図りながら部門運営を行った。

2. 履修証明プログラム・公開講座

(1) 学校教育キャッチアップ講座の企画・運営

学校教育キャッチアップ講座は、令和6年度より教師教育開発センターに移管され、本部門が中心となって運営を担っている。本講座は、履修証明プログラム制度（学校教育法第105条および学校教育法施行規則第164条に基づき修了者に履修証明書を付与することができる、社会人等を対象とした教育プログラム）を活用して実施している。

講座の目的は、潜在教員（いわゆる「ペーパーティーチャー」）や再任教員等が、学校教育の最新動向を学び直し、教職の基本を再確認することで、自信をもって教壇に立てるよう支援することにある。全10科目・計60時間の構成で、教育学部や教職大学院等の教員に加えて附属学校教員も講師として参画し、体系的かつ実践的な講習を提供している。

本講座は、鹿児島県の施策「かごしまの先生スタートプログラム」の一部として位置づけられており、県との連携のもと、受講者の募集・運営を行っている。令和7年度より、従来の年2期制を年1期制に集約して実施し、第5期（9月～1月）は計33名が修了した。

科目	授業テーマ
教育の最新事情と基盤	制度改革の動向と教育公務員としての服務
	人権教育の深化
	学力・授業のあり方の変容
	教師の成長・やりがいにもまれる特徴と課題
	学校保健の体系と役割
	組織的対応の重要性と安全管理・危機管理
特別活動・総合的な学習の時間	特別活動・総合的な学習の時間
家庭・地域との連携・協働	家庭・地域との連携・協働
発達心理と生徒指導・教育相談	発達心理
	学校カウンセリング
	いじめへの対応
	不登校への対応
	学級経営
進路指導・キャリア教育	進路指導・キャリア教育
教育の情報化	教育の情報化（入門）
	教育の情報化（理論）
	教育の情報化（実践）

国際理解・異文化理解	国際理解・異文化理解
道徳教育	特別の教科としての道徳
特別支援教育	特別支援教育（理論） 特別支援教育（実践）
教科指導の最新事情	教科指導の最新事情（理論） 教科指導の最新事情（実践）

3. 公開講座の運営

旧教育総合実践センターから移管を受け、本年度より公開講座の運営業務を開始した。令和7年度は下記2件の公開講座の運営に携わった。また、次年度以降の公開講座の増設に向けて準備を進めた。

実施日	講座題目	講師	修了者数
令和7年8月5日	教育臨床セミナー 【ベーシック篇】	関山徹、有倉巳幸、迫田孝志	24名
令和7年8月6日	教育臨床セミナー 【アドバンス篇】	関山徹、有倉巳幸、迫田孝志	25名

4. 県内の学校等の教育施設で実施された教員研修への講師派遣

令和7年度中に県内の学校等の教育施設で実施された教員研修に対し、教師教育開発センターとして、以下のとおり講師派遣を行った（兼務教員による活動は含まない）。

実施日	研修内容	派遣先	派遣講師
令和7年5月28日～ 令和8年3月31日	令和7年度研究公開に係る研究・実践への指導助言	鹿児島市立吉田南中学校	倉元賢一
令和7年6月16日	生徒指導・特別支援教育におけるSSTの基礎的な考え方	南九州市立川辺中学校	迫田孝志
令和7年7月7日	ICT教育についての指導・助言	志布志市立潤ヶ野小学校	倉元賢一
令和7年8月1日	SSTの理論と実際についての指導・助言	志布志市立志布志小学校	迫田孝志
令和7年8月4日～ 8月5日	令和7年度鹿児島県教育委員会免許法認定講習会講師（教育原論）	オンライン	杉山大幹
令和7年8月12日	中学校における学習者主体の授業実現のためのICT活用に関する理論及び実技研修	阿久根市立鶴川内中学校	倉元賢一
令和7年8月21日	生徒指導提要（改訂版）の内容を中心とした生徒指導や児童理解等について	薩摩川内市立高来小学校	迫田孝志
令和7年9月22日	ICT教育についての指導・助言	志布志市立山重小学校	倉元賢一
令和8年2月16日	ICT教育についての指導・助言	志布志市立潤ヶ野小学校	倉元賢一
令和8年3月13日	看護教育におけるICT・生成AIの活用	川内看護専門学校	倉元賢一

稲盛アカデミー

稲盛アカデミー活動報告

I. 概要

1. 稲盛アカデミー

昭和30年に鹿児島大学工学部を卒業され、京セラ株式会社を創立された稲盛和夫氏（鹿児島大学名誉博士）および京セラ株式会社からの寄付により、平成17年に学内共同教育研究施設「稲盛経営技術アカデミー」として設置され、平成20年に「稲盛アカデミー」へ改組した。

稲盛アカデミーは、「世のため、人のために尽くす高い倫理観と進取の精神を持った『21世紀型スキルを備えた人材』の輩出を目標に掲げ、地域社会から望まれるリーダーを育成する」ことを基本理念としている。このため稲盛哲学（フィロソフィ）の探究および継承・発展を基盤に据え、人材育成を目指した教育研究および社会貢献（人間教育、経営教育、地域・国際連携）を展開するとともに、名誉博士創設の国際賞「京都賞」関連行事などを通じた地域および国内外との連携・協働を図っている。

(1) 学内向けプログラム

- ・ 共通教育科目の提供：「稲盛フィロソフィ」、「稲盛経営哲学」、「進取の精神」などに関わる科目の開設
- ・ 海外研修などの学習機会の提供
- ・ 「京都賞」関連行事の開催

(2) 学外向けプログラム

- ・ 「履修証明プログラム」に基づく社会人向けプログラム「稲盛経営哲学」の実施
- ・ 「公開シンポジウム」の実施
- ・ 「稲盛哲学」に関する国内外における研修の支援

2. 稲盛アカデミーベトナム事務所

平成19年に鹿児島大学はベトナム社会主義共和国ハノイ市のベトナム社会科学院と学術交流協定を締結し、その後、ベトナムにおける教育研究及び社会貢献に係る国際活動を推進するために、ベトナム社会科学院から施設の提供を受けて、平成21年6月に稲盛アカデミーベトナム事務所が開設された。

ベトナム事務所には客員教授を配置し、(1)ベトナム社会主義共和国における本学の学生及び職員の教育、研究、研修等、(2)ベトナム社会主義共和国内の大学等との共同研究、(3)ベトナム社会主義共和国学生の日本への留学支援、(4)その他ベトナム社会主義共和国における教育、研究および社会貢献に係る国際活動を推進するなど、国際的な交流活動を行っている。

3. 稲盛記念館

「稲盛記念館」は、本学の卒業生で、第一号の名誉博士である稲盛和夫鹿児島大学名誉博士よ

り寄贈いただいたものである。

稲盛和夫名誉博士の長年のご足跡は、まさしく本学の教育理念である「進取の精神」の実践であり、本学学生、教職員、同窓生の誇りとするものである。

この稲盛記念館を、稲盛和夫名誉博士の哲学を学び、知の創造を刺激する場として活用させていただき、世界をリードする有為な人材の育成と地域・産業界との連携強化を図る。

(1) 京都賞ライブラリー（3階）

稲盛和夫名誉博士が私財を投じて設立された「稲盛財団」とその国際賞「京都賞」に関する内容を、パネルや映像等で紹介している。

●京都賞受賞者を中心に広がる世界（正面大型ディスプレイ）

複数名で同時に楽しめる大型インタラクティブ・ディスプレイでは、受賞者を中心に広がる世界を紹介している。浮遊している受賞者のアイコンをタッチすると、幼少期のエピソード、研究のきっかけ、作品・活動、京都賞の同じ分野の受賞者等といった関連するアイコンが集まってくる。

●映像による受賞者の紹介（4本の柱のディスプレイ）

4本の柱に設置されたディスプレイでは、一人ひとりの受賞者を紹介している。画面に触れると、さらに詳しく、プロフィールや業績、インタビュー等の貴重な映像がご覧いただける。

(2) 3階廊下「稲盛和夫名誉博士の歩みと功績」展示コーナー

稲盛和夫名誉博士が経営に携わった企業の紹介、思想、社会活動（母校 鹿児島大学への支援）を、パネルや展示物で紹介している。

(3) 1階－3階正面階段「稲盛和夫名誉博士の歩み 私と鹿児島」展示コーナー

稲盛和夫名誉博士が鹿児島で過ごされた幼少期から青年期の歩みを、パネルで紹介している。

(4) 1階－3階正面階段 閲覧用書籍コーナー

稲盛和夫名誉博士の著作や関連する書籍を展示紹介している。なお、こちらの本は館内でのみ閲覧が可能（持出禁止）。

(5) 1階エントランス メッセージ フィロソフィコーナー

稲盛和夫名誉博士の座右の銘「敬天愛人」（天を敬い人を愛す）が掲げられ、大型モニターにて稲盛名誉博士の紹介映像がご覧いただける。

Ⅱ. 令和7年度の主な活動内容

1. 履修証明プログラム「稲盛経営哲学プログラム」の実施

稲盛アカデミーでは社会人向けに履修証明プログラム「稲盛経営哲学プログラム」を14期にわたって開講してきた。

履修証明プログラムとは、1つのテーマで60時間以上のプログラムを実施し、受講生には学校教育法第105条により、そのプログラムの履修証明書が授与されるというものである。

内容は「稲盛和夫の歩み」や「実学―経営と会計―」、「アメーバ経営論」などを中心としたもので、第4期からは実際に企業経営に当たられる実務家の講師による「実践経営論」、第5期からは客員教授による「稲盛フィロソフィ」を加えている。

これまで456名の修了者を輩出し、企業や地域社会において本プログラムで学ばれたことを活かした実践をされている。

令和7年度は14期目となり、進取の精神を涵養し、経営者や地域社会のリーダーとして活躍する人材を養成することを目的に、令和7年9月から15回、総時間90時間開講された。修了者は約6ヶ月にわたり、『稲盛経営哲学の成り立ち』、『稲盛和夫の歩み』、『稲盛和夫の経営問答』、『実学―経営と会計―』、『アメーバ経営論』、『実践経営論』、『稲盛フィロソフィ』、『組織運営とリーダー論』の8つの科目を体系的に学び、稲盛経営哲学の理論と実践の両面について幅広い知識を修得した。

第14期履修証明プログラムの開講内容は下記のとおり。

講 義 名	時間数	担当講師	備 考
稲盛経営哲学の成り立ち	3時間	山口 明伸 吉田 健一	
稲盛和夫の歩み	9時間	吉田 健一	
稲盛和夫の経営問答	4.5時間	粕谷 昌志 吉田 健一 劉 美玲	
実学―経営と会計―	10.5時間	吉田 健一 劉 美玲	客員教授等を含む。 工場見学6時間を含む。
アメーバ経営論	18時間	劉 美玲 吉田 健一	
実践経営論	9時間	吉田 健一 (責任者)	ゲスト講師（企業経営者等）による講義。
稲盛フィロソフィ	27時間	青山 敦 粕谷 昌志 武隈 晃 中島 裕喜 三矢 裕	客員教授等による講義。
組織運営とリーダー論	9時間	粕谷 昌志 吉田 健一 劉 美玲	
合 計	90時間		

令和8年3月14日には「稲盛経営哲学プログラム」(第14期) 修了式をハイブリッドにて開催し、24名が修了した。修了式では、山口 明伸稲盛アカデミー長より修了者一人ひとりに履修証明書の読み上げを行った。続いて、井戸 章雄学長の挨拶（代読）では、「今後、企業経営、地域社会のリーダーとして地域活性化の原動力として活躍されることを心よりご期待申し上げる」と、お祝いの言葉を贈った。また、山口アカデミー長からは、「日本各地でも、また国外におきましても、稲盛フィロソフィ、稲盛経営哲学の価値はますます強まっている。今後ともどうか稲盛の思想に寄り添って、心を磨き続けていただきたい。」との挨拶があった。

2. 稲盛アカデミー公開シンポジウムの開催

稲盛アカデミーでは、稲盛和夫名誉博士の経営哲学とそれに基づく成果を広く社会に開示する公開シンポジウムを開催してきた。

第13回公開シンポジウムは、12月14日に稲盛会館キミ&ケサメモリアルホールにおいて、対面およびオンライン合わせて約200名の参加者を迎え開催した。

「稲盛和夫著『生き方』から明らかになる稲盛哲学の本質」と題した今回のシンポジウムは、報告2件、講演2件、映像上映、パネルディスカッションの6つ構成で進めた。

冒頭の「報告」では、京セラ株式会社執行役員・稲盛ライブラリー館長兼フィロソフィ推進部長の橋浦 佳代氏から、「『生き方』を中心とした稲盛和夫の出版活動は今」と題し、現在の京セラ稲盛ライブラリーの活動をお話し頂いた。

続いての「講演」では、稲盛和夫北京管理顧問有限公司董事長の曹 岫雲氏による、「『生き方』は、なぜ多くの人々の心に届いているのか」と題した講演の録画映像を上映した。ご自身と稲盛和夫名誉博士との出会いによって、いかに人生や経営が劇的に変化したのかというお話があった。

2件目の「講演」では、株式会社サンマーク出版取締役会長の植木 宣隆氏から、「『生き方』は、いかにして人々の手に届けられたのか」と題し、企画段階から出版に至るプロセス、さらにどのように営業活動を展開し、売り上げを伸ばして来たかについてご講演頂いた。

2件目の「報告」では、本学稲盛アカデミー特任教授の粕谷 昌志氏から、「稲盛は『生き方』の制作にいかに取り組んだのか」と題し、本の企画段階や制作途中、完成時における稲盛名誉博士とのエピソードが紹介された。

その後、2007年6月5日に行われた「生き方50万部突破を祝う会」での稲盛名誉博士のご挨拶を、「私は『生き方』で何を訴えたのか」と題して上映した。

パネルディスカッションでは、鹿屋体育大学監事（稲盛アカデミー客員教授）の武隈 晃氏を座長として、曹氏、植木氏、橋浦氏、粕谷氏の4人によるパネルディスカッションでの議論を展開した。

今回は山口 明伸アカデミー長の就任による新しい体制での初めての節目となる記念すべきシンポジウムとなった。

これまでのシンポジウムの開催年月日とテーマを下記に示す。

回	開催年月日	テーマ
第1回	2015年2月15日	「経営哲学の浸透—JAL 再生を題材として—」（1）
第2回	2015年9月12日	「経営哲学の浸透—JAL 再生を題材として—」（2）
第3回	2016年2月14日	「経営哲学の浸透—JAL 再生を題材として—」（3）
第4回	2016年9月30日	「稲盛フィロソフィは、なぜ社会を動かせるのか」
第5回	2018年2月11日	「地域産業・中小規模組織と稲盛経営哲学」
第6回	2019年2月2日	「稲盛思想を紐解く」
第7回	2019年12月13日	「京セラフィロソフィに学ぶ—企業は如何にして発展を遂げるのか—」
第8回	2021年2月21日	「コロナ禍における企業（組織）の危機管理とフィロソフィ」（特別セミナーとして開催）
第9回	2021年12月5日	「利他の経営—稲盛経営哲学の真髓を学ぶ—」
第10回	2022年12月4日	「稲盛フィロソフィを学ぶ—経営における誠実さとは何か—」
第11回	2023年12月10日	「私にとっての稲盛哲学」
第12回	2024年12月22日	「稲盛和夫名誉アカデミー長との約束—稲盛アカデミー10年の軌跡—」
第13回	2025年12月14日	稲盛和夫著『生き方』から明らかになる稲盛哲学の本質

3. 稲盛アカデミー研究紀要 第15号の刊行

令和8年4月に「稲盛アカデミー研究紀要」第15号を刊行。第15号には、所属教員の論稿と共に、「稲盛和夫名誉アカデミー長との約束―稲盛アカデミー10年の軌跡―」をテーマに開催した令和6年12月の稲盛アカデミー公開シンポジウムでの武隈 晃氏による第1部報告「ずっと、稲盛和夫」、第2部の青山 敦氏から「立命館大学稲盛経営哲学研究センターの稲盛経営哲学普遍性の研究」のテーマでのご報告を頂いた後、粕谷 昌志氏から「ずっと、鹿児島大学」のテーマでのご報告頂き、その後のディスカッションを収録している。

4. 共通教育科目の開講

令和7年度は「稲盛和夫のリーダー論」、「アメーバ経営」など14の共通教育科目を開講している。

また、「大学と地域」の中では「稲盛フィロソフィ」の講義も行っている。「大学と地域」は鹿児島大学に入学した全ての新生が1学年時に受講する科目である。郷土鹿児島が生み出した経営者である稲盛和夫名誉博士のフィロソフィに関する講義が入れられたことにより、鹿児島大学に入学した全ての学生が稲盛名誉博士の基本的なフィロソフィに触れることができる。

5. 京都賞特別企画展を開催

京都賞は、京セラ株式会社名誉会長の稲盛和夫氏により設立された稲盛財団による、科学や文明の発展と人類の精神的深化高揚に著しく貢献した人々に贈られる国際賞である。

第40回京都賞は、先端技術部門が情報科学分野の甘利 俊一博士（数理工学者）、基礎科学部門が生命科学及び医学（分子生物学・細胞生物学・システム生物学等）分野のアジム・スラーニ博士（発生生物学者）、思想・芸術部門が思想・倫理分野のキャロル・ギリガン博士（心理学者）の3名が受賞された。

京都賞受賞式および関連行事に合わせ、稲盛記念館では京都賞特別企画展を11月4日～28日まで開催し、第40回（令和7年）京都賞受賞者の紹介や稲盛和夫氏の歩みなどをパネルや写真等の展示物で紹介した。

6. 学生海外研修「進取の精神海外研修 in ベトナム」の実施

稲盛アカデミーでは、学生海外研修「進取の精神海外研修 in ベトナム」を平成26年度から実施している。本授業の目的は、鹿児島大学教育目標に則し、向上心をもって自ら困難に立ち向かう態度（進取の精神）を養い、グローバルな視野をもち、国際社会の発展に貢献できる実践的な能力を育むことである。

授業では、まず、本学が先人より引き継ぐ「進取の精神」を理解するために、本学の歴史や日本の近代化を推進する過程で多くの困難に果敢に挑戦した鹿児島の若者について学ぶ。日本と同様に中国より仏教や文化が伝播したベトナムでは、ベトナム国民は長い間、中国、フランスによる長期間の侵略やベトナム戦争に堪え、今日に至るまで国土の復興と産業や文化の振興に懸命に取り組んでいる。

さらにベトナムを直接訪問し、農業、産業、工業などベトナムの様々な取り組みを実際に体験し、様々な立場で国の発展を支えている多くのベトナム国民と交流する。また、稲盛アカデミーベトナム事務所で日本語・日本事情を学び本学への留学に果敢に挑戦する若者や、ベトナム支援

活動等を行っている日本人の若者とも交流する。

これらの事前事後の講義や現地での体験学習を通じて、ベトナム文化、歴史、産業の実態を深く理解し、進取の精神を涵養するとともに、グローバルな視点を持った実践力を育む。

令和7年度の研修は、8月16日～23日に実施され、10名の学生が参加した。旧市街地の文化的施設の見学や現地中学校での交流などでは、ベトナムの歴史や文化、教育などを体験し、独立行政法人国際協力機構（JICA）ベトナム事務所や京セラベトナムでは、ベトナムの経済発展において日本や日本企業が果たしてきた役割について学んだ。さらに、ベトナムの農業、工芸等を見学・体験することで、村や集落の単位による伝統的運営方法を学び、その利点と課題について考えた。参加した学生にとっては、文化の多様性やグローバルな視点を持つことの重要性、さらには社会における自分の役割などを考える貴重な機会となった。

7. 海外学生研修の受入れ

7月8日～18日、本学協定校の中国・清華大学から学生14名と引率教員3名が稲盛アカデミーを訪問し、夏季研修を実施した。一行は人文学院の選抜メンバーで構成され、本学での講義、学生交流、鹿児島県内の機関・施設訪問を通じ、鹿児島の歴史文化、稲盛経営哲学、少子化対策などを学習した。

開講式では、山口 明伸アカデミー長から、「このサマープログラムで得られた新たな発見、新しい体験、新しい交流が、皆さんの今後の人生に有意義なエッセンスを加えることができることを祈念する」と挨拶があった。

講義は、佐野 輝特任教授による本学・鹿児島の概説から開始され、志学館大学の原口 泉教授（本学名誉教授）が薩摩発祥の日本産業革命について、法文学部附属「鹿児島の近現代」教育研究センター伴野 文亮特任准教授が幕末の日本について講義した。稲盛アカデミーからは、稲盛和夫氏の経営哲学を講義し、学生は熱心に聴講した。

特別講義として、宮路 拓馬外務副大臣が日本の少子化対策を、鹿児島県観光・文化スポーツ部国際交流課の甫立 哲一郎課長が県の概況を、鹿児島県子ども政策局の新川 康枝局長が鹿児島の少子化現状等に関する講義も実施された。講義後は活発な質疑応答があった。

学生交流では、本学学生が参加し、吉田 健一准教授、劉 美玲准教授の進行でグループディスカッションを実施し、日中学生生活や文化の共通点・違いを深く理解した。冒頭では、清華大学の陳 朝輝准教授から、「人生においては出会いこそ重要であるので、今日の出会いを大切にしてほしい」と挨拶された。交流後も昼食を共にし、親交を深めた。

機関・施設訪問では、鹿児島県庁、鹿児島商工会議所、南さつま市役所を親善訪問し、各機関の説明を受け、研修進捗、鹿児島の印象、企業での女性活躍、日中友好交流の歴史などについて意見交換を行った。西郷南洲顕彰館、鑑真記念館では鹿児島の歴史を学習した。

最終日には、11日間の学習成果がテーマ別に報告され、山口 明伸アカデミー長より参加証明書が授与された。閉講式では、井戸 章雄学長より、「参加者が国際的な視野を持ち、中国と日本にとどまらず、世界の国々との架け橋になることを期待する」と挨拶があった。

本学と清華大学は令和6年12月に学術交流協定を締結しており、今回の研修はその協定に基づく短期プログラムである。今後、双方向交流発展に向け、本学学生の清華大学への短期研修や交換留学を計画している。

さらに、稲盛アカデミーでは、令和6年10月に中国・浙江工商大学と部局間学術交流協定を締

結した。本協定は、共同研究の推進や学生・教員の交流を通じて、両大学の協働が両国の文化・科学の進歩に寄与するとともに、友好関係の強化につながることを目的としている。8月7日には、浙江工商大学からの訪問団を迎え、座談会や施設見学、共通教育カリキュラムやAI教育の取り組みの紹介、今後の交流計画についての意見交換などを実施した。

これらの交流活動を通じて、稲盛アカデミーにおける教育・研究の国際化を一層推進すると共に、携わった学生や教職員に対しては、海外の文化や価値観に直接触れ、幅広い視点や国際的な視野を養う貴重な機会を提供することができた。

8. 国際学術シンポジウムへの参加

11月21日～22日、中国・浙江工商大学稲盛商学院からの招待を受け、浙江紹興東山大観ホテルにて開催された「『東洋商道及び中国起業家精神』学術シンポジウム」に、山口 明伸アカデミー長、吉田 健一准教授、劉 美玲准教授、武隈 晃客員教授が参加した。

シンポジウムでは、武隈 晃客員教授より、「全従業員幸福」「利他の心」を核とした稲盛和夫氏の経営哲学が国境・世代を超えて広がる現状を説明し、元アカデミー長として「全ては学生のために」を掲げ、鹿児島大学の教育改革と就職力向上に貢献したことを述べ、本シンポジウムの成功を祈念した。

続いて、山口 明伸アカデミー長より、稲盛アカデミーが稲盛フィロソフィを基本価値として、教育研究・社会連携・地域貢献に取り組んでいることが紹介された。学内向けには、全学生が受講する「稲盛フィロソフィ」講義とそれに関連する「共通教育科目」の提供、学外向けには、社会人を対象とした履修証明プログラムの提供、さらに学内外に向けた公開シンポジウムの開催、また「稲盛アカデミー研究紀要」や稲盛研究を中心とした「稲盛アカデミー叢書」の刊行のほか、海外研修の実施や受入れなど幅広い事業を行っている旨を述べ、本学における稲盛哲学教育の現状と今後の活動に触れた。

その後、吉田 健一准教授が「日本の経営思想と稲盛和夫―石門心学と稲盛和夫―」、劉 美玲准教授が「フィロソフィを含むアメーバ経営の仕組みが企業家精神に与える影響―質問票調査による分析―」をテーマに発表を行い、参加者との意見交換が行われた。

今回のシンポジウム参加は、両大学の研究ネットワークの拡大と国際的な学術交流の推進に貢献する機会となった。

令和 8 年度 総合教育機構構成員一覧

令和8年度 総合教育機構構成員一覧

令和8年4月1日現在

所 属 等	職名	氏 名	
機構長	教育担当理事	有倉 巳幸	
副機構長	共通教育センター長	伊藤 昌和	
副機構長	学生部長	澤田 佳代	
◆高等教育研究開発センター			
センター長	教授	伊藤 奈賀子	
高等教育部門			
部門長 / 専任教員	教授	伊藤 奈賀子	【再掲】
専任教員	准教授	出口 英樹	
専任教員	講師	中里 陽子	
生涯学習部門			
部門長（兼）	教授	佐野 雅昭	
兼務教員	教授	小栗 有子	
兼務教員	准教授	酒井 佑輔	
◆共通教育センター			
センター長	教授	伊藤 昌和	【再掲】
副センター長	教授	藤田 志歩	
副センター長	教授	大前 慶和	
副センター長	教授	原 隆幸	
人文社会科学教育部門			
部門長 / 専任教員	准教授	の場 千佳世	
副部門長 / 専任教員	准教授	藤村 一郎	
専任教員	教授	大前 慶和	【再掲】
専任教員	教授	岩船 昌起	
専任教員	准教授	渡邊 弘	
専任教員	准教授	中筋 健吉	
専任教員	准教授	坂井 美日	

令和8年度 総合教育機構構成員一覧

令和8年4月1日現在

所 属 等	職名	氏 名	
自然科学教育部門			
部門長 / 専任教員	教授	今井 裕	
副部門長 / 専任教員	准教授	井村 隆介	
専任教員	教授	伊藤 昌和	【再掲】
専任教員	教授	藤田 志歩	【再掲】
専任教員	教授	塗木 淳夫	
専任教員	准教授	川端 訓代	
専任教員	准教授	河邊 弘太郎	
専任教員	助教	大野 裕史	
体育・健康教育部門			
部門長 / 専任教員	准教授	福満 博隆	
副部門長 / 専任教員	准教授	石走 知子	
専任教員	助教	川畑 和也	
専任教員	助教	安方 惇	
英語教育部門			
部門長 / 専任教員	准教授	村山 陽平	
副部門長 / 専任教員	准教授	日高 佑郁	
専任教員	教授	原 隆幸	【再掲】
専任教員	准教授	ブレイジア アン エリザベス	
専任教員	准教授	モニカ ハムチュック	
専任教員	講師	ニコライ ギュレメトヴ	
専任教員	助教	三間 美智太郎	
特任教員	特任教授	内園 優子	
特任教員	特任教授	フォーブス ロバート グレン	
初修外国語教育部門			
部門長 / 専任教員	准教授	大野 克彦	
副部門長 / 専任教員	准教授	鄭 芝淑	
専任教員	准教授	松井 真之介	
専任教員	講師	寺西 光輝	

令和8年度 総合教育機構構成員一覧

令和8年4月1日現在

所 属 等	職 名	氏 名	
◆キャリア形成支援センター			
センター長（兼）	教授	新留 康郎	
副センター長	教授	伊藤 奈賀子	【再掲】
専任教員	助教	渡邊 和明	
特任教員	特任教授	酒匂 恵子	
◆中等・高等教育接続センター			
センター長（兼）	教授	富原 一哉	
専任教員	講師	早崎 綾	
兼務教員	教授	伊藤 奈賀子	【再掲】
兼務教員	准教授	川端 訓代	【再掲】
◆グローバルセンター			
センター長（兼）	教授	郡山 千早	
副センター長	教授	和田 礼子	
キャンパス・グローバル化部門			
部門長 / 専任教員	教授	中谷 純江	
学生海外派遣部門			
部門長 / 専任教員	教授	中谷 純江	【再掲】
外国人留学生部門			
部門長 / 専任教員	講師	市島 佑起子	
専任教員	教授	和田 礼子	【再掲】
◆教師教育開発センター			
センター長（兼）	教授	溝口 和宏	
副センター長（兼）	教授	日吉 武	
教育実践研究部門			
専任教員	助教	倉元 賢一	
教員養成支援部門			
特任教員	特任教授	迫田 孝志	
特任教員（兼）	特任教授	河瀬 雅之	
教員研修支援部門			
専任教員	助教	杉山 大幹	

令和8年度 総合教育機構構成員一覧

令和8年4月1日現在

所 属 等	職名	氏 名
◆稲盛アカデミー		
アカデミー長／ベトナム事務所長(兼)	教授	山口 明伸
人間教育部門		
部門長／専任教員	准教授	吉田 健一
経営教育部門		
部門長／専任教員	准教授	劉 美玲
地域・国際連携部門		
部門長／アカデミー長補佐(兼)	准教授	増留 麻紀子

注) (兼) は他学系等からの兼務教員を示す。



鹿児島大学総合教育機構

KAGOSHIMA UNIVERSITY